



2019年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。

この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2019 年度事業報告にあたって.....	1	Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告	
Ⅰ 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	42
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	45
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	48
3. 役員.....	4	関東学院六浦小学校.....	50
4. 組織図.....	6	関東学院六浦こども園.....	52
5. 役職者.....	8	関東学院のびのびのば園.....	54
6. 学習環境.....	11	関東学院 法人（理事会）.....	56
Ⅱ 大学の概要と事業報告		Ⅳ 2019 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	14	1. 2019 年度財務の総括と課題.....	57
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	58
（1）教員数、外国人教員数.....	17	3. 事業活動収支計算書.....	59
（2）職員数.....	17	4. 貸借対照表.....	60
（3）博士号取得教員数.....	18	5. 決算額の推移	
（4）入試関連データ.....	19	（1）資金収支計算書の推移.....	61
（5）在籍者数.....	21	（2）事業活動収支計算書の推移.....	62
（6）修了・卒業生数.....	22	（3）貸借対照表の推移.....	63
（7）就職関連データ.....	24	（4）財務比率の推移.....	64
（8）科学研究費助成事業交付状況.....	29	Ⅴ 2019 年度施設の概要と事業報告	
（9）共同研究数、外部資金獲得状況.....	30	1. 施設設備の基本方針.....	66
（10）学生納付金.....	31	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	66
（11）奨学金受給状況.....	31	3. 主要事業状況.....	67
（12）国際交流の状況.....	33		
（13）各種締結協定.....	35		

2019 年度事業報告にあたって

－未来志向の学院を目指して－



理事長 増田 日出雄

昨今の少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化、AIの進展に伴う産業構造や社会システムの変化の中において、園児・児童・生徒・学生を取り巻く教育も変化を受け、それらに対応することがますます重要になってきています。本学院はその期待に応えるべく、不断の努力を重ね続けてまいりました。

2019 年度は、今後の在るべき姿を描いた大学及び学院各園各校それぞれの中長期計画である「未来ビジョン」を推進しました。さらに、学院各校の中期計画（2020-2024）の策定を行いました。大学では総合大学の強みを生かした教育改革の歩みを地域社会と連携して更に推進するため、横浜・関内キャンパス構想を進めました。

理事会としましては、健全経営を旨として経営努力を重ね、学院全体の運営を行いつつ、学院各園各校へ集う、園児・児童・生徒・学生の教育のための支援に努めました。

2019 年度末には、新型コロナウイルスの感染拡大防止への協力要請がありました。本学院でも園児・児童・生徒・学生・保護者の皆さまの健康を第一に考え、卒業式をはじめとする 3 月諸行事の縮小等による感染拡大防止に取り組みました。

このような社会的な大きな変化の中にあっても、時代の要請を踏まえた教育の充実と高度化並びに教育環境の充実のために、しっかりとしたビジョンの下で、毎年着実に事業計画を遂行していくことが不可欠と考えます。2019 年の事業を振り返る事業報告書をとおして、関東学院の一年間の取り組みを報告させていただくとともに、目標に至らなかった部分を見直し、これからも改革改善を積み重ねてまいりますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって21世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

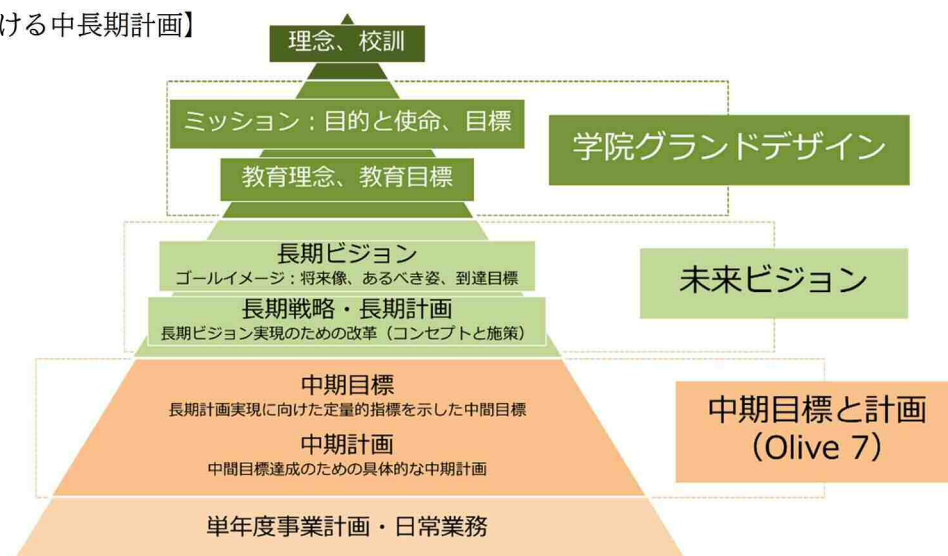
【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みをPDCAサイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。

—関東学院ランドデザインより—

【関東学院における中長期計画】



2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部設置
2017（平成 29）	大学経済学部経営学科を改組し、経営学部設置 大学法学部に地域創生学科を設置し、修学地を横浜・金沢八景キャンパスに変更 大学院看護学研究科設置 小田原キャンパスに国際研究研修センター設置

3. 役員

(1) 理事・監事

2020年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 20 名 (定数 19 または 20 名)	常勤	理事長	増田 日出雄
		学院長	松田 和憲
		常務理事 (総務担当)	山下 幸司
		常務理事 (財務・施設担当)	渡邊 慎介
		常務理事 (企画担当)	鈴木 正
		常務理事 (経営戦略担当)	望月 正光
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	根津美英子
	大学評議会評議員	細田 聡	
		小山 巖也	
		村上 裕	
		新井 信一	
法人事務局局長	山野 香		
非常勤	同窓会	江波 真人	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	学外有識者	長島 昭	
監事 3 名 (定数 3 名)	非常勤	同窓会	山口 佳子
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	原 一平
		日本バプテスト同盟	
		理事会	堀川 浩邦

理事・監事の選任方法（「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋）

（役員）

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

- 一 理事 19人又は20人
- 二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

（理事の選任）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長
- 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人
- 三 第22条第1項第三号から第五号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人
- 四 学識経験者及び本法人の職員（教員その他の職員を含む。以下同じ。）から評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4人又は5人
- 五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1人
- 六 関東学院法人事務局局長

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

（監事の選任）

第7条 監事は、本法人の理事、評議員又は職員以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任するこ

- とができる。その職を解任するときも、同様とする。
 3 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2) 評議員 (定数 52 または 53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2020年3月31日現在

選出区分		氏名	選出区分	氏名	
本法人 の職員	大学	大橋 一人 (国際文化学部教授)	同窓会	燦葉会	添田 廣滋
		富岡幸一郎 (国際文化学部教授)			新田多計士
		新潟 智 (経済学部教授)		香葉会	井上 啓子
		辻 聖二 (経営学部教授)			土屋 知里
		高瀬 幹雄 (法学部教授)		橄欖会	植村 和生
		河村 好彦 (法学部教授)			大野美加子
		山田 泰一 (理工学部教授)			長谷川藤子
		高島 英幸 (建築・環境学部教授)			高橋 浩司
		青木由美恵 (看護学部教授)		六葉会	島根 正隆
		黒田 篤志 (教育学部教授)			星 淳一
石井 栄一 (理工学部助手)	たんぼぼの会	土佐 洋子			
廣瀬 春土 (事務局長)		しおん会			
中学校	森村 龍	アメリカン・バプテスト 海外伝道協会	ゴードン ウォン		
高等学校	篠原 望				
六浦中学校 ・高等学校	秋吉 和史	日本バプテスト 同盟所属教会	大矢 直人		
	松田 修				
小学校	辻 望				
六浦小学校	鵜崎 寿				
両幼稚園	井上 恵子 (のびのびのば園)				
法人事務局	西山 剛博 (特命担当部長(初等・中等学校改革担当))				

評議員の選任方法 (「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

(評議員の選任)

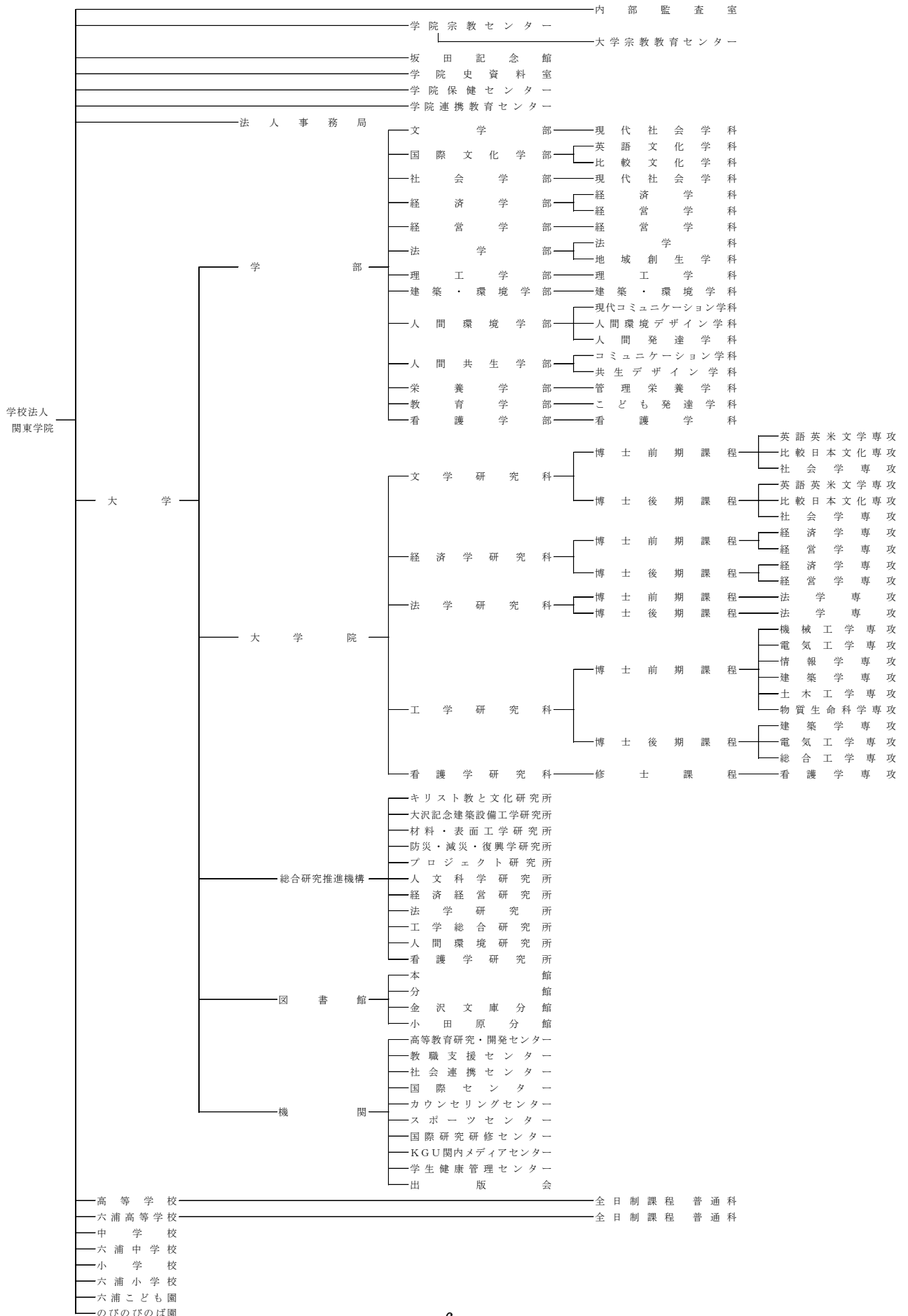
第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 第6条第1項第一号、第二号、第四号、第五号及び第六号に掲げる理事
 - 二 本法人の職員のうちから、評議員会において選任された者20人
 - 三 関東学院同窓会員で年齢25年以上の者の中から、評議員会において選任された者12人。ただし、本法人の職員を除く。
 - 四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者2人
 - 五 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者2人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

4. 組織図

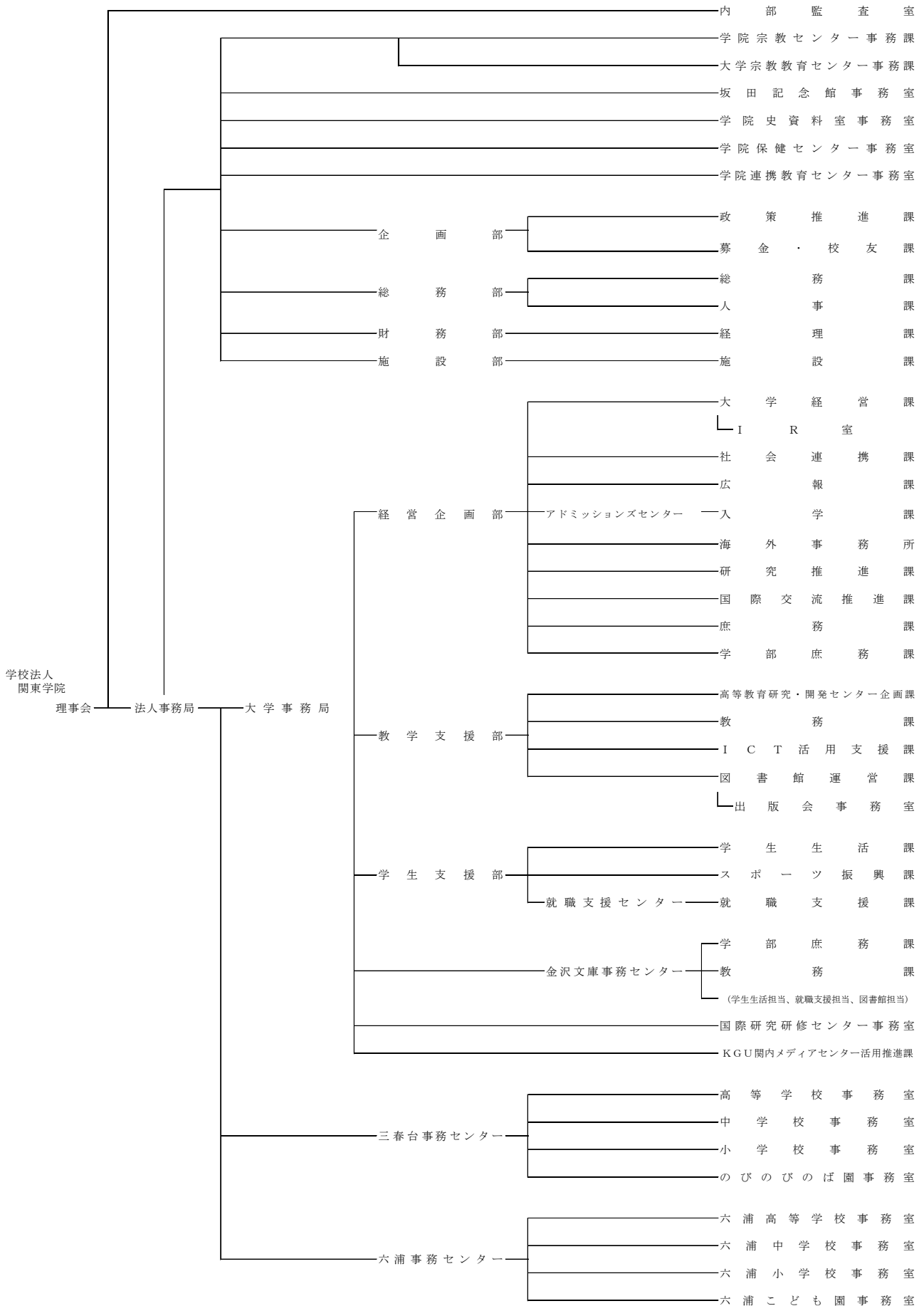
(1) 教学組織等

2020年3月31日現在



(2) 事務組織等

2020年3月31日現在



5. 役職者

(1) 教員

2020年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	川原 一芳
学 院 長	松田 和憲	大学院工学研究科情報学専攻主任	塚田 恭章
学院宗教主任	村椿 真理	大学院工学研究科総合工学専攻主任	香西 博明
学院保健センター長	西崎 光弘	大学院看護学研究科委員長	木下 里美
学院連携教育センター長	奥 聡一郎	大学院看護学研究科看護学専攻主任	若林 律子
関東学院大学		大学宗教主任	石渡 浩司
学 長	規矩 大義	大学宗教主事	高井 啓介
副学長	奥 聡一郎	大学宗教主事	内藤 幹子
副学長	施 桂栄	大学宗教主事	村椿 真理
学長補佐	唐澤 龍也	大学宗教主事	豊川 慎
学長補佐	岡本 教佳	大学宗教主事	石渡 浩司
学長補佐	出石 稔	大学宗教主事	富田 茂美
学長補佐	前田 直樹	文学部長	吉田 広毅
図書館長	新潟 智	人文科学研究所長	中村 克明
教務部長	前田 直樹	国際文化学部長	吉田 広毅
学生生活部長	施 桂栄	国際文化学部英語文化学科長	松村 聡子
就職支援センター長	野中 康生	国際文化学部比較文化学科長	鄧 捷
アドミッションズセンター長	規矩 大義	国際文化学部共通科目主任	児玉 晃二
アドミッションズセンター副センター長	岡本 教佳	国際文化学部教務主任	児玉 晃二
アドミッションズセンター副センター長	藤代 和孝	国際文化学部入試主任	菅野 恵美
教職支援センター長	前田 直樹	社会学部長	細田 聡
キリスト教と文化研究所長	細谷 早里	社会学部現代社会学科長	麦倉 泰子
社会連携センター長	施 桂栄	社会学部共通科目主任	井田 瑞江
国際センター長	串田美保子	社会学部教務主任	井田 瑞江
国際センター次長	伊藤 健人	社会学部入試主任	千 錫烈
カウンセリングセンター長	俵 秀雄	経済学部長	林 博史
スポーツセンター長	高橋健太郎	経済経営研究所長	四宮 正親
国際研究研修センター長	規矩 大義	経済学部経済学科長	中泉 拓也
総合研究推進機構担当部長	岡本 教佳	経済学部経営学科長	渡辺 竜介
高等教育研究・開発センター長	奥 聡一郎	経済学部共通科目主任	細谷 早里
保健体育主任	青柳 健隆	経済学部教務主任	神野 真敏
教職課程主任	鈴木みゆき	経済学部入試主任	田中聡一郎
教員養成課程主任	大崎 裕子	経営学部長	小山 巖也
大学院文学研究科委員長	富岡幸一郎	経営学部経営学科長	渡辺 竜介
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	平坂 文男	経営学部共通科目主任	中村 友紀
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	君塚 直隆	経営学部教務主任	江頭 幸代
大学院文学研究科社会学専攻主任	湯浅 陽一	経営学部入試主任	真保 智行
大学院経済学研究科委員長	名武なつ紀	法学部長	村上 裕
大学院経済学研究科経済学専攻主任	石井 穰	法学研究所長	高瀬 幹雄
大学院経済学研究科経営学専攻主任	山北 晴雄	法学部法学科長	宮本 弘典
大学院法学研究科委員長	吉田 仁美	法学部地域創生学科長	出石 稔
大学院法学研究科法学専攻主任	浅野 俊哉	法学部共通科目主任	籠谷 和弘
大学院工学研究科委員長	香西 博明	法学部教務主任	川島 健治
大学院工学研究科機械工学専攻主任	柳生 裕聖	法学部入試主任	大原 利夫
大学院工学研究科電気工学専攻主任	島田 和宏	工学部長	山田 泰一
大学院工学研究科建築学専攻主任	古賀 紀江	工学総合研究所長	小松 督
大学院工学研究科土木工学専攻主任	北原 武嗣	大沢記念建築設備工学研究所長	大塚 雅之

2020年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
材料・表面工学研究所長	高井 治	栄養学部入試主任	中村 優
材料・表面工学研究所副所長	香西 博明	教育学部長	黒田 篤志
材料・表面工学研究所副所長	渡辺 充広	教育学部こども発達学科長	東 卓治
工学部情報社・メディア工学科長	水井 潔	教育学部教務主任	三谷 大紀
工学部基礎・教養科目主任	長谷川裕一	教育学部入試主任	久保 健太
工学部教務主任	長谷川裕一	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	石井 充
理工学部部長	山田 泰一	看護学部長	平田 明美
理工学部理工学科長	山田 泰一	看護学研究所長	青木由美恵
理工学部共通科目主任	長谷川裕一	看護学部看護学科長	永田 真弓
理工学部理工学科生命科学系長	川原 一芳	看護学部共通科目主任	坂梨 薫
理工学部理工学科数学系長	北村美一郎	看護学部教務主任	高島 尚美
理工学部理工学科化学系長	濱上 寿一	看護学部入試主任	内山 繁樹
理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳	関東学院中学校高等学校	
理工学部理工学科電気学系長	植原 弘明	校長	富山 隆
理工学部理工学科情報学系長	水井 潔	高等学校教頭	若松 貴洋
理工学部理工学科土木学系長	中藤 誠二	中学校教頭	鎌塚 浩一
理工学部教務主任	長谷川裕一	宗教主任	佐藤 洋晴
理工学部入試主任	友野 和哲	関東学院六浦中学校・高等学校	
建築・環境学部長	大塚 雅之	校長	黒畑 勝男
建築・環境学部建築・環境学科長	渡部 洋	高等学校教頭	中田 努
建築・環境学部共通科目主任	中和 渚	高等学校教頭	難波 繁之
建築・環境学部教務主任	山口 温	中学校教頭	酒井美智子
建築・環境学部入試主任	李 祥準	宗教主任	伊藤多香子
人間環境学部長	新井 信一	関東学院小学校	
人間環境研究所長	佐藤 容子	校長	岡崎 一実
人間環境学部現代コミュニケーション学科長	黒崎真由美	教頭	辻 望
人間環境学部人間環境デザイン学科長	立山 徳子	関東学院小学校	
人間環境学部人間発達学科長	東 卓治	校長	澤 章敏
人間環境学部教務主任	佐々 牧雄	教頭	石塚 武志
人間共生学部長	新井 信一	関東学院六浦こども園	
人間共生学部コミュニケーション学科長	黒崎真由美	園長	根津美英子
人間共生学部共生デザイン学科長	立山 徳子	副園長	鈴木 直江
人間共生学部教務主任	佐々 牧雄	関東学院のびのびのば園	
人間共生学部入試主任	佐野予理子	園長	井上 恵子
栄養学部長	山田 哲雄	副園長	平 幸子
栄養学部管理栄養学科長	高橋 史江		
栄養学部教務主任	山岸 博之		

(2) 職員

2020年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	廣瀬 春土	大学宗教教育センター事務課長(兼務)	田中 宏治
経営企画部長	關口 洋子	大学経営課長	芦澤 力
教学支援部長	宮崎 雄吾	大学経営課担当課長(IR室担当)	輿石 義紀
学生支援部長	俵 秀雄	大学経営課担当課長(渉外担当)	南 敦
事務局次長(経営企画担当)	千葉 敏雄	社会連携課長	江口 幸史
事務局次長(経営企画担当)	川幡 幸子	広報課長	籠谷 園子
事務局次長(経営企画担当)	小糸 達夫	広報課担当課長(兼務)	安田 智宏
事務局次長(入学・広報担当)	藤代 和孝	入学課長	安田 智宏
金沢文庫キャンパス事務長	濱野 昭洋	入学課担当課長(兼務)	籠谷 園子

2020年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
研究推進課長	間部 志保	国際研究研修センター事務室長	河野 真里
国際交流推進課長	山田裕美子	関内メディアセンター活用推進課長（兼務）	川幡 幸子
国際交流推進課担当課長（兼務）	江口 幸史	中学校高等学校 事務長	齋藤 邦男
庶務課長	石渡 博基	六浦中学校・高等学校 事務長	尾崎 泰之
学部庶務課長（経済学部、経営学部）	黒田 尚弘	小学校 事務主任（課長）	須田 恭輔
学部庶務課長（法学部）	岡村 智子	六浦小学校 事務主任（課長）	田中 弘樹
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	佐藤 佳司	のびのびのば園 事務主任（課長）	安藤 淳
学部庶務課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	矢野 巧仁	法人事務局局長	山野 香
学部庶務課担当課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	大西 晶子	総務部長	小松原光裕
学部庶務課長（金沢文庫キャンパス）	徳山 一郎	企画部長	南里 竜生
高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行	施設部長	水越 茂
教務課長	川出 道紀	特命担当部長（初等・中等学校改革担当）	西山 剛博
教務課担当課長	小泉 浩子	財務部次長	湊谷 善満
教務課担当課長	新谷 克之	内部監査室長	小川 昌幸
ICT活用支援課長	百瀬 幸子	学院宗教センター事務課長（兼務）	田中 宏治
図書館運営課長	松浦 晴美	学院史資料室事務室長（兼務）	山田 昭夫
出版会事務室長（兼務）	松浦 晴美	学院保健センター事務室長（兼務）	片山 律子
学生生活課長	粟飯原 覚	政策推進課長	田中 義浩
学生生活課担当課長	松本 晶子	募金・校友課長（兼務）	田中 義浩
スポーツ振興課長	松本 直樹	総務課長	山田 昭夫
スポーツ振興課担当課長	板井 良太	人事課長	片山 律子
スポーツ振興課担当課長（兼務）	粟飯原 覚	経理課長	水越 順子
就職支援課長	立志 綾子	経理担当課長	三木 啓司
		施設課長	黒田 明嗣

6. 学習環境

(1) 大学

2020年3月31日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	<p>○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科/共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）</p> <p>○大学院 経済学研究科/法学研究科/工学研究科/看護学研究科/専門職大学院法務研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇学生寮（3,991㎡：寄宿舍） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等）</p> <p>◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E10号館（3,286㎡：図書館、事務等）</p>	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
設置学部等	<p>○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科）</p> <p>○大学院 文学研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂）</p> <p>◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）</p>	

【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	○JR または小田急線「小田原」駅下車 伊豆箱根バス 約 8 分 / 徒歩 約 18 分
設置学部等	○大学 国際研究研修センター
施設の概要	◇1号館 (2,639 m ² : 事務室等) ◇2号館 (2,022 m ² : 図書館等) ◇3号館 (766 m ² : 厚生施設) ◇4号館 (1,771 m ² : 講義室、演習室等) ◇5号館 (2,462 m ² : 講義室) ◇6号館 (1,008 m ² : 講義室、演習室等) ◇7号館 (4,671 m ² : 講義室、演習室等) ◇8号館 (729 m ² : 厚生施設) ◇ゲストハウス (443 m ² : 宿泊施設) ◇クラブハウス (332 m ² : 部室) ◇体育館 (2,010 m ² : アリーナ、事務室等)

【KGU 関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなとみらい線「日本大通り」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなとみらい線「馬車道」駅 5番出口 より 徒歩 5分
施設の概要	◇8階フロア (919 m ² : 講義室、ラウンジ、事務室)

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2020年3月31日現在

【三春台】

所在地	横浜市内南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	【関東学院中学校高等学校】 ◇中学校新館 (7,690 m ² : 教室等) ◇高等学校本館 (4,377 m ² : 教室、職員室等) ◇特別教室棟 (1,914 m ² : 特別教室、茶室) ◇体育館 (1,551 m ² : 武道館、部室等) ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m ² : 講堂) ◇カウンセリングセンター (51 m ² : カウンセリング) ◇坂田記念館 (573 m ² : 展示室、教会等) 【関東学院小学校】 ◇小学校校舎 (5,137 m ² : 教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m ² : 体育館、礼拝室)

Ⅱ 大学の概要と事業報告

【関東学院大学】



学長 規矩 大義



■所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
■在籍学生数 11,044 名 (男女比: 7:3)
■HP <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

関東学院大学では、学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育むために、「教育」、「研究」に加えて「社会連携教育」というキーワードを掲げ、地域や社会との関わりを積極的に学生の成長と教育に活用することを意識し、さまざまな場面で地域との連携を図り、社会とともに発展する大学を目指してきました。この方針は、ここ数年来、一貫しており、2019 年度も、「1. 教育を通しての学生の満足度向上」「2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「4. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」「5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」という 5 つの方針を掲げ、事業計画を策定し、特に力を入れるべき事業については「重点事業」と位置付けてきました。

重点事業を達成するための各施策には、プロジェクト事業として特別な予算措置を施したのもあれば、日頃の教育・研究活動や通常業務を通して実現を図ったものもありますが、限られた原資のなかで効果的に事業を進めてゆくため、目標設定・進捗管理により、確実・着実に成果を上げることを目指しました。各事業における達成結果は以下のとおりです。大きな目標としては、今年度は全ての項目で及第点を得たと思えますが、目標設定が甘くなかったかどうか、検証が必要と考えます。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本項では、年度当初に次の目標を掲げました。

- (1) 本学の教育理念に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その結果を学生自身が認知することによって、教育に対する満足度を高め、更なる学修意欲を向上させる。
- (2) 学びに対する満足度が向上し、学修意欲が高まることにより、成績不振の防止、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加に繋げる。
- (3) 上記の効果により、積極的な広報、地域の高校との信頼関係の確立を通して、志願者数の増加、入学者の質向上という好循環を築く。

これらの目標達成のため、「学習成果の可視化」「教育の内部質保証（内部質保証システムの確立）」「学部を超えて学生が共に学ぶ教育環境の推進」「DP に基づく学生の修学支援推進」の 4 つを重点事業と定め、次のとおり取り組みました。

「学習成果の可視化」では、これまで実施してきた授業評価アンケート、学生満足度調査、外部アセスメント (GPS-Academic) に加え、学位授与方針 (DP) と授業科目の関連に基づいて、学生個人の DP 到達度合いをレーダーチャート形式で示したディプロマチャートの開発を進めました。また、大学院の学位論文審査に関するルーブリックを作成しました。

「教育の内部質保証（内部質保証システムの確立）」では、昨年度設置した教学マネジメント委員会及び自己点検・評価委員会を中心として、内部質保証の方針、手続及び体制を整備し、全学的な PDCA サイクルを確立するとともに、自己点検・評価の実質化を図りました。

「学部を超えて学生が共に学ぶ教育環境の推進」では、関内キャンパス開設を見据え、共通科目だけでなく専門科目も検討範囲とする全学教育科目検討委員会を設置し、検討を進めることとしました。

「DP に基づく学生の修学支援推進」では、上述の学習成果の可視化とも関連しますが、カリキュラムマップ

を更新していくこと、及び同マップをディプロマチャートへ展開していくこととしました。

なお、学生の多様な学びを支援するため、2021年度から授業時間を現行の90分から100分へ変更すること、及び各学期の授業回数を15回から14回とすることを決定しました。

(目標達成)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

本項では、年度当初に次の目標を掲げました。

- (1) 学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度などを通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制に繋げる。
- (2) 学内行事の企画、教職員の対応力のさらなる向上、施設面を含めた学内環境の整備などを通して、学生が長く滞在したいと感じるキャンパスを構築する。

これらの目標達成のため、「横浜・関内キャンパス開設準備」「教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築」「退学者減少の取組み」の3つを重点事業と定め、次のとおり取り組みました。

「横浜・関内キャンパス開設準備」では、2022年4月の開校に向けて準備を進めました。横浜市環境設計制度を活用するために、設計事務所及び市の各部局との折衝を重ね、詳細仕様を固めてまいりました。10月には起工式を終え、現在、現存建屋の解体工事と基礎工事を進めています。

「教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築」では、大学スポーツ協会が策定した指針に基づき、教育的視点からの見た学内スポーツ支援体制に関して検討を進めたほか、昨年引き続きスポーツインスティテュートの開設に向け準備を進めました。また、課外活動地域貢献活動として、スポーツフェスティバル、ラグビー大会、走り方教室、ウィンドーサフィン教室といった行事を開催しました。なお、2019ラグビーワールドカップ日本大会の開催に協力し、英国チームに練習場所を提供しました。

「退学者減少の取組み」では、これまで以上に窓口相談を強化し、休学・退学理由の詳細を把握して他部署・教員と連携することにより退学者数抑制を図りましたが、退学者の大幅な減少には繋がりませんでした（退学率は昨年度と同一）。

なお、高等教育の修学支援新制度における体制整備を実施したことにより、いわゆる無償化の対象大学となりました。

(概ね目標達成)

3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

本項では、年度当初に次のとおり目標を掲げました。

「それぞれの地域のコアとなり、互恵的関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を継続、発展させることを目指します。特に、事業実施そのものが目的化してしまうことなく、学生の成長に直接・間接に資する事業、本学の教育・研究の発展に寄与する事業、本学と地域がともに成長・発展する事業を重点的に進めます。ほかにも、学生の意識と満足度向上につながる連携事業を進めていきます。」

これらの目標を達成するため、「教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進」を重点事業と決めました。連携事業では、岩手県との包括協定締結、横須賀市地域交流拠点創出事業、三浦半島インターンシップ×トライアルステイといった各種メディアにも取り上げられた事業を実施し、産官学連携事業は計46件でした。また、横浜・関内キャンパス開設に向けた記念事業として特別公開講座「関内学」も今年度4回開催し、次年度も継続する予定です。

(目標達成)

4. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本項では、年度当初に次のとおり目標を掲げました。

- (1) 教育・研究活動及び学生サービスのさらなる推進・向上とディプロマ・ポリシーに基づく人材の輩出による社会貢献・地域貢献に向けて、アドミッション・ポリシーに基づく入学者を適切かつ安定的に受け入れていく。
- (2) きめ細かい対応を通して地域を中心とした高校との信頼関係を構築するほか、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行う。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツと、その成果を増やす。
- (3) 入試については、入学者選抜方法・評価の多様化や、拠点展開による海外からの学生・編入生の受入れの推進などについて検討を始める。

これらの目標達成のため、「多様な志願者増のための戦略的広報強化」「教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成」の2つを重点事業と定め、次のとおり取り組みました。

「多様な志願者増のための戦略的広報強化」では、昨年度の入試センターからアドミッションズセンターへの改組に伴い、評判管理の視点を踏まえた選抜制度設計、募集・広報方針が奏功し、オープンキャンパス来場者数、総志願者数、ユニーク受験者数、学校推薦型選抜（指定校）入学者数、神奈川県及び東京都以外の

地方入学者比率、編入学者数のすべての指標で昨年度を大きく上回り、総志願者数は22,000人を超えました。また、2021年度の大学院・栄養学研究科の設置に向けた入学定員管理と合わせて、入学志望者の量的な増加だけでなく質的向上の実現に向けた管理を行った結果、最終的に定員充足率は100.0%という結果を得ました。

「教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成」では、本学の存在を知ってもらうための施策(Attention)と、興味を持ってもらうための施策のバランスを修正し、本学における教育・研究活動に関する認知深度を増すための制作物を強化しました。また、関内キャンパス開設に向け、地域での認知向上と大学の「知」を地域に還元する施策として、KADOKAWA・横浜市との協働による「横浜学」に加え、関内地区のこれまでの発展に貢献してきた方々を講師に迎えた連続公開講座「関内学」を神奈川新聞との連携により実施するなどのイベントも開催しました。

(目標達成)

5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

本項では、年度当初に次のとおり目標を掲げました。

- (1) 総合研究推進機構の機能強化を含め、組織的な大学の研究力向上を目指す。
- (2) 研究支援の充実、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにする。
- (3) 研究成果及び研究面における社会貢献活動を積極的に広報展開し、学生募集でも大きく活用する。特に、私立大学研究ブランディング事業による防災・減災・復興学研究所のような全学的・学際的取り組みと経費補助を受ける仕組みを積極的に活用する。

これらの目標達成のため、「私立大学研究ブランディング事業の推進(命を守り希望を繋ぐ-新しい「防災・減災・復興学」の構築と研究拠点形成-)」「競争的研究資金等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援」の2つを重点事業と定め、次のとおり取り組みました。

「私立大学研究ブランディング事業の推進」では、防災・減災・復興学研究所を大学附置研究所として発展させ、規程・経費等の体制を整え、融合研究を推進しました。各研究グループにおける個別活動のほか、成果の一つとして科学研究費助成事業へも申請しています。このほか、特設サイト更新、特別公開講座の開催、横浜市総務局危機管理室とのディスカッション実施、沖縄県庁防災関連講演会実施、神奈川県版図上訓練(仮称)実行委員会への参画、シンポジウム(東日本大震災後10年に向けて)開催などにより本事業を広く発信しました。

(目標達成)

2019年度の事業を終えての課題

目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業もあります。また、目標はクリアしたが、大学としての大きな目標に向かってさらなる努力が必要な項目もあります。各事業の効果が学生の学生満足度や社会からの外部評価の高まりとして現れてきているものも含めて、周辺環境の変化、ニーズの変化に応じて、目標や方針も常に見直しながら、2020年度もPDCAの定着と不断の努力により、改善もしくは伸長につなげてゆくことが重要と考えます。

2019年度関東学院大学の主な活躍

- ・キャンパス再編計画の推進(新キャンパスの建設事業開始、国際混住寮の工事着手)
- ・特許権実施等件数全国3位(文部科学省「平成30年度大学等における産学連携等実施状況について」)
- ・大学附置研究所として防災・減災・復興学研究所を開設
- ・海外大学とのダブルディグリー・プログラム開始
- ・国内外の大学との間で、行政機関と、地方公共団体と、連携協定の締結、多数
- ・教育、研究、スポーツに関わるコンテスト、大会、学会等での受賞、多数

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2019年5月1日現在

学部・学科	教授・准教授・講師・助教			助手			非常勤講師			教員計			備考
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
国際文化学部	22	8	30	0	0	0	69	39	108	91	47	138	
社会学部	12	8	20	0	1	1	13	4	17	25	13	38	
経済学部	22	7	29	0	0	0	86	24	110	108	31	139	
経営学部	26	7	33	0	0	0	56	22	78	82	29	111	
法学部	26	8	34	0	0	0	29	13	42	55	21	76	
理工学部	57	7	64	1	0	1	93	16	109	151	23	174	
建築・環境学部	15	3	18	2	0	2	12	48	60	29	51	80	
人間環境学部	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	募集停止
人間共生学部	16	11	27	1	0	1	27	18	45	44	29	73	
栄養学部	7	6	13	0	0	0	10	7	17	17	13	30	
教育学部	11	7	18	0	1	1	19	15	34	30	23	53	
看護学部	4	27	31	0	3	3	22	17	39	26	47	73	
学部合計	218	99	317	4	5	9	437	223	660	659	327	986	
機関に所属する教員	11	1	12	0	0	0	4	0	4	15	1	16	
総合計	229	100	329	4	5	9	441	223	664	674	328	1,002	

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 外国人教員数

2019年5月1日現在

学部・学科	教授・准教授・講師・助教			助手			非常勤講師			教員計			備考
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
国際文化学部	3	1	4	0	0	0	17	9	26	20	10	30	
社会学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済学部	0	0	0	0	0	0	7	1	8	7	1	8	
経営学部	1	0	1	0	0	0	2	3	5	3	3	6	
法学部	0	0	0	0	0	0	3	1	4	3	1	4	
理工学部	1	0	1	0	0	0	3	2	5	4	2	6	
建築・環境学部	1	0	1	1	1	2	2	2	4	4	3	7	
人間環境学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
人間共生学部	2	0	2	0	0	0	1	4	5	3	4	7	
栄養学部	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
教育学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
看護学部	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	2	
学部合計	8	1	9	1	1	2	36	24	60	45	26	71	
機関に所属する教員	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
総合計	9	2	11	1	1	2	36	24	60	46	27	73	

(2) 職員数

2019年5月1日現在

大学職員	専任			非常勤			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	99	105	204	12	146	158	111	251	362

(3) 博士号取得教員数

2019年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			備考
	男	女	計	
国際文化学部	10	5	15	
社会学部	5	4	9	
経済学部	17	5	22	
経営学部	9	5	14	
法学部	5	2	7	
理工学部	56	7	63	
建築・環境学部	11	3	14	
人間環境学部	0	0	0	募集停止
人間共生学部	10	6	16	
栄養学部	6	6	12	
教育学部	2	4	6	
看護学部	2	11	13	
学部合計	133	58	191	
機関に所属する教員	8	1	9	
総合計	141	59	200	

(4) 入試関連データ

【入試状況推移(学部・学科)2016年度～2020年度入試】

学部	学科(学系)	入学定員	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				備 考
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	
国際文化学部	英語文化学科	138	531	512	322	140	459	452	340	148	660	647	300	147	968	938	319	133	1,237	1,192	368	140	2018年度より定員16名増
	比較文化学科	138	398	389	306	143	385	384	298	153	576	569	292	140	942	914	280	143	1,191	1,152	300	136	
	計	276	929	901	628	283	844	836	638	301	1,236	1,216	592	287	1,910	1,852	599	276	2,428	2,344	668	276	
社会学部	現代社会学科	195	582	554	450	193	648	631	481	202	1,127	1,106	493	202	1,387	1,353	465	193	1,846	1,797	573	193	2018年度より定員15名増
経済学部	経済学科	352	1,446	1,360	1,068	417	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361	2,417	2,352	649	338	2,448	2,366	671	346	経営学科は2017年度に募集停止 2018年度より定員19名増
	経営学科	333	1,285	1,229	919	383																	
	計	685	2,731	2,589	1,987	800	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361	2,417	2,352	649	338	2,448	2,366	671	346	
経営学部	経営学科	352					1,395	1,358	766	365	1,827	1,785	718	378	2,382	2,327	577	344	2,474	2,397	580	354	2017年度新設学部 2018年度より定員19名増
法学部	法学科	215	1,092	1,037	897	347	1,150	1,126	397	216	1,059	1,032	355	218	1,242	1,211	353	208	1,529	1,479	408	199	2017年度より、法学科を定員130減、地域創生学科を新設 2018年度より定員26名増
	地域創生学科	111					420	412	163	124	417	410	158	112	664	642	207	108	870	848	206	123	
	計	326	1,092	1,037	897	347	1,570	1,538	560	340	1,476	1,442	513	330	1,906	1,853	560	316	2,399	2,327	614	322	
理工学部	理工学科(生命学系)	63	704	665	216	51	468	452	212	50	484	459	261	62	484	447	271	47	643	617	242	64	2017年度より定員22名増 2018年度より定員20名増
	理工学科(数物学系)	31	307	290	86	16	248	242	102	33	242	232	115	37	381	373	105	32	467	449	76	38	
	理工学科(化学学系)	63	474	444	173	54	275	267	162	53	293	283	218	51	403	379	258	48	540	519	269	55	
	理工学科(機械学系)	96	626	593	321	108	527	513	278	107	670	656	349	83	1,067	1,030	347	92	1,343	1,296	368	95	
	理工学科(電気学系)	68	321	305	214	59	364	349	183	81	416	405	186	71	592	571	202	69	835	816	255	74	
	理工学科(情報学系)	104	687	663	383	123	638	608	294	109	662	637	307	104	964	917	300	110	1,297	1,244	279	106	
	理工学科(土木学系)	55	365	349	164	53	336	323	151	58	290	284	145	65	372	363	147	57	513	498	159	61	
	計	480	3,484	3,309	1,557	464	2,856	2,754	1,382	491	3,057	2,956	1,581	473	4,263	4,080	1,630	455	5,638	5,439	1,648	493	
建築・環境学部	建築・環境学科	138	1,137	1,095	269	139	1,129	1,105	288	138	1,072	1,050	297	139	1,128	1,096	260	137	1,378	1,340	286	137	2018年度より定員8名増
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	316	304	247	162	314	307	242	149	554	544	255	160	792	776	291	146	1,207	1,163	357	144	2018年度より定員13名増
	共生デザイン学科	95	231	212	182	98	267	259	144	103	270	262	186	95	566	554	204	97	695	660	202	96	
	計	243	547	516	429	260	581	566	386	252	824	806	441	255	1,358	1,330	495	243	1,902	1,823	559	240	
栄養学部	管理栄養学科	100	900	838	229	123	737	693	207	102	640	600	232	100	525	494	253	99	618	573	193	100	
教育学部	こども発達学科	140	788	737	305	143	729	705	295	142	728	704	300	145	823	782	212	139	802	763	260	141	
看護学部	看護学科	80	991	915	359	111	772	726	191	80	701	672	173	81	619	552	235	79	632	586	272	81	
総 合 計		2,682	13,181	12,491	7,110	2,863	12,881	12,491	5,951	2,777	14,530	14,138	6,046	2,751	18,718	18,071	5,935	2,619	22,565	21,755	6,324	2,683	

総合計の入学定員は、募集を停止した経済学部経営学科を除いた2020年度の入学定員。

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2016年度～2020年度入試】

		入学定員	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度				備考
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	
博士課程(前期)及び 修士課程	文学研究科	24	4	4	3	3	13	12	9	9	9	7	7	7	1	1	1	1	9	9	9	7	
	経済学研究科	20	4	4	4	3	7	6	4	3	7	7	6	6	4	4	4	3	6	5	5	5	
	法学研究科	8	0	0	0	0	4	4	3	3	3	3	3	3	9	9	6	5	6	6	5	5	
	工学研究科	44	60	58	48	47	66	63	55	53	55	54	51	48	61	59	46	45	43	39	36	32	
	看護学研究科	8	/	/	/	/	6	6	6	6	4	4	4	4	7	7	7	7	3	3	3	3	2017年度新設 (修士課程)
	計	104	68	66	55	53	96	91	77	74	78	75	71	68	82	80	64	61	67	62	58	52	
博士課程(後期)	文学研究科	7	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	2	2	
	経済学研究科	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	法学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	10	7	7	7	7	11	11	11	11	4	4	4	4	5	5	5	5	6	6	6	6	
	計	29	11	11	11	11	14	14	14	14	6	6	6	6	8	8	6	6	9	8	8	8	
総合計		133	79	77	66	64	110	105	91	88	84	81	77	74	90	88	70	67	76	70	66	60	

(5) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2015年度～2019年度】

学部学科	年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
文学部	英語英米文学科	394	398	1.01	264	258	0.98	132	144	1.09	—	33	—	—	4	—
	比較文化学科	394	372	0.94	264	248	0.94	132	124	0.94	—	17	—	—	4	—
	現代社会学科	544	577	1.06	364	387	1.06	182	192	1.05	—	22	—	—	6	—
	計	1,332	1,347	1.01	892	893	1.00	446	460	1.03	—	72	—	—	14	—
国際文化学部	英語文化学科	130	171	1.32	260	303	1.17	393	436	1.11	534	561	1.05	542	546	1.01
	比較文化学科	130	124	0.95	260	266	1.02	393	409	1.04	534	533	1.00	542	561	1.04
	計	260	295	1.13	520	569	1.09	786	845	1.08	1,068	1,094	1.02	1,084	1,107	1.02
社会学部	現代社会学科	180	201	1.12	360	391	1.09	542	583	1.08	739	764	1.03	754	777	1.03
経済学部	経済学科	1,336	1,499	1.12	1,336	1,532	1.15	1,337	1,523	1.14	1,357	1,508	1.11	1,376	1,476	1.07
	経営学科	1,336	1,460	1.09	1,336	1,470	1.10	1,001	1,073	1.07	666	737	1.11	333	399	1.20
	計	2,672	2,959	1.11	2,672	3,002	1.12	2,338	2,596	1.11	2,023	2,245	1.11	1,709	1,875	1.10
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	333	365	1.10	685	731	1.07	1,040	1,058	1.02
法学部	法学科	1,375	956	0.70	1,320	1,002	0.76	1,192	974	0.82	1,079	964	0.89	964	965	1.00
	法律学科	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	100	124	1.24	211	235	1.11	324	337	1.04
	計	1,375	958	0.70	1,320	1,002	0.76	1,292	1,098	0.85	1,290	1,199	0.93	1,288	1,302	1.01
工学部	機械工学科	110	116	1.05	—	20	—	—	7	—	—	2	—	—	—	
	電気電子情報工学科	80	92	1.15	—	16	—	—	5	—	—	2	—	—	1	
	情報ネットメディア工学科	110	143	1.30	—	42	—	—	12	—	—	3	—	—	2	
	建築学科	110	111	1.01	—	17	—	—	6	—	—	2	—	—	—	
	社会環境システム学科	80	103	1.29	—	19	—	—	4	—	—	1	—	—	—	
	物質生命科学科	80	129	1.61	—	12	—	—	6	—	—	1	—	—	—	
	計	570	694	1.22	—	126	—	—	40	—	—	11	—	—	3	
理工学部	理工学科(生命学系)	144	155	1.08	192	204	1.06	204	200	0.98	219	220	1.00	234	208	0.89
	理工学科(数物学系)	60	67	1.12	80	83	1.04	90	96	1.07	101	104	1.03	112	114	1.02
	理工学科(化学学系)	144	158	1.10	192	205	1.07	204	203	1.00	219	199	0.91	234	201	0.86
	理工学科(機械学系)	294	295	1.00	392	395	1.01	386	425	1.10	384	403	1.05	382	390	1.02
	理工学科(電気学系)	204	224	1.10	272	266	0.98	269	275	1.02	269	275	1.02	269	270	1.00
	理工学科(情報学系)	324	332	1.02	432	435	1.01	424	454	1.07	420	458	1.09	416	441	1.06
	理工学科(土木学系)	144	161	1.12	192	209	1.09	197	219	1.11	204	236	1.16	211	235	1.11
	計	1,316	1,392	1.06	1,756	1,797	1.02	1,786	1,872	1.05	1,830	1,895	1.04	1,870	1,859	0.99
建築・環境学部	建築・環境学科	392	414	1.06	524	536	1.02	524	536	1.02	532	533	1.00	540	553	1.02
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	564	657	1.16	424	488	1.15	284	328	1.15	142	181	1.27	—	19	—
	人間環境デザイン学科	364	405	1.11	274	302	1.10	184	219	1.19	92	121	1.32	—	10	—
	健康栄養学科	300	309	1.03	200	208	1.04	100	102	1.02	—	4	—	—	—	
	人間発達学科	420	441	1.05	280	294	1.05	140	157	1.12	—	9	—	—	2	
計	1,648	1,812	1.10	1,178	1,292	1.10	708	806	1.14	234	315	1.35	—	31	—	
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	140	162	1.16	280	303	1.08	430	452	1.05	580	578	1.00
	共生デザイン学科	—	—	—	90	98	1.09	180	199	1.11	277	290	1.05	374	378	1.01
	計	—	—	—	230	260	1.13	460	502	1.09	707	742	1.05	954	956	1.00
栄養学部	管理栄養学科	100	104	1.04	200	224	1.12	300	322	1.07	400	420	1.05	400	418	1.05
教育学部	こども発達学科	140	145	1.04	280	285	1.02	420	420	1.00	560	559	1.00	560	563	1.01
看護学部	看護学科	240	241	1.00	320	348	1.09	320	352	1.10	320	362	1.13	320	354	1.11
合計		10,225	10,562	1.03	10,252	10,725	1.05	10,255	10,797	1.05	10,388	10,942	1.05	10,519	10,870	1.03

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員12を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2015年度～2019年度】

課程	年度	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程(前期)及び修士課程	文学研究科	48	11	0.23	48	8	0.17	48	13	0.27	48	20	0.42	48	13	0.27
	経済学研究科	40	12	0.30	40	10	0.25	40	6	0.15	40	9	0.23	40	8	0.20
	法学研究科	16	4	0.25	16	1	0.06	16	3	0.19	16	6	0.38	16	8	0.50
	工学研究科	92	62	0.67	90	77	0.86	88	95	1.08	88	102	1.16	88	93	1.06
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	8	6	0.75	16	10	0.63	16	15	0.94
博士課程(後期)	文学研究科	21	17	0.81	21	18	0.86	21	21	1.00	21	18	0.86	21	13	0.62
	経済学研究科	30	4	0.13	30	6	0.20	30	5	0.17	30	5	0.17	30	2	0.07
	法学研究科	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	54	24	0.44	46	23	0.50	38	26	0.68	30	25	0.83	30	23	0.77
専門職学位課程	法務研究科	48	17	0.35	23	10	0.43	—	6	—	—	2	—	—	—	

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(6) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2015年度～2019年度】

学部・学科/大学院課程・研究科		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
文学部	英語英米文学科	108	99	100	11	1
	比較文化学科	114	113	100	6	2
	現代社会学科	161	175	154	7	2
	計	383	387	354	24	5
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	127	110
	比較文化学科	—	—	—	95	118
	計	—	—	—	222	228
社会学部	現代社会学科	—	—	—	156	177
経済学部	経済学科	318	294	298	279	298
	経営学科	305	315	275	275	300
	計	623	609	573	554	598
法学部	法学科	243	195	154	136	237
	法律学科	1	—	—	—	—
	計	244	195	154	136	237
工学部	機械工学科	82	9	3	1	—
	電気電子情報工学科	69	8	2	1	1
	情報ネット・メディア工学科	77	20	6	1	0
	建築学科	85	9	3	0	—
	社会環境システム学科	79	11	2	0	—
	物質生命科学科	107	5	3	0	—
	計	499	62	19	3	1
理工学部	理工学科（生命学系）	—	51	38	49	46
	理工学科（数物学系）	—	19	26	17	15
	理工学科（化学学系）	—	51	46	31	41
	理工学科（機械学系）	—	54	87	77	95
	理工学科（電気学系）	—	57	59	63	42
	理工学科（情報学系）	—	60	76	91	89
	理工学科（土木学系）	—	42	42	46	40
	計	—	334	374	374	368
建築・環境学部	建築・環境学科	—	111	108	95	105
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	163	151	142	152	13
	人間環境デザイン学科	94	74	94	107	5
	健康栄養学科	94	100	98	2	—
	人間発達学科	139	130	145	6	1
	計	490	455	479	267	19
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	122
	共生デザイン学科	—	—	—	—	82
	計	—	—	—	—	204
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	95	119
教育学部	こども発達学科	—	—	—	129	129
看護学部	看護学科	—	66	65	80	107
合計		2,239	2,219	2,126	2,135	2,297

【修了者数の推移 2015年度～2019年度】

大学院課程・研究科		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	5	2	0	7	3
	経済学研究科	3	7	3	3	5
	法学研究科	3	1	0	3	3
	工学研究科	29	29	39	49	44
	看護学研究科	—	—	—	2	4
	計	40	39	42	64	59
博士課程(後期)	文学研究科	2	0	3	2	0
	経済学研究科	0	1	0	1	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	7	6	5	7	7
	計	9	7	8	10	7
専門職学位課程	法務研究科	5	3	4	2	—
	計	5	3	4	2	0
合 計		54	49	54	76	66

(7) 就職関連データ

【就職希望率推移（2015年度～2019年度）】

		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者	
			希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率		希望者	就職希望率
文学部	英語英米文学科	108	85	78.7%	99	74	74.7%	100	78	78.0%	22	14	63.6%	1	1	100.0%
	比較文化学科	114	92	80.7%	113	93	82.3%	100	83	83.0%	10	9	90.0%	2	2	100.0%
	現代社会学科	161	139	86.3%	175	158	90.3%	154	128	83.1%	13	13	100.0%	2	1	50.0%
	学部計	383	316	82.5%	387	325	84.0%	354	289	81.6%	45	36	80.0%	5	4	80.0%
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127	104	81.9%	110	98	89.1%
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	95	85	89.5%	118	102	86.4%	
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	222	189	85.1%	228	200	87.7%	
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	156	141	90.4%	177	162	91.5%	
経済学部	経済学科	318	278	87.4%	294	265	90.1%	298	265	88.9%	295	275	93.2%	298	280	94.0%
	経営学科	305	261	85.6%	315	280	88.9%	275	239	86.9%	287	266	92.7%	300	276	92.0%
	学部計	623	539	86.5%	609	545	89.5%	573	504	88.0%	582	541	93.0%	598	556	93.0%
法学部	法学科	243	199	81.9%	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%	237	204	86.1%
	法律学科	1	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	244	200	82.0%	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%	237	204	86.1%
工学部	機械工学科	82	65	79.3%	9	8	88.9%	3	3	100.0%	2	2	100.0%	—	—	—
	電気電子情報工学科	69	59	85.5%	8	5	62.5%	2	2	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	情報ネット・メディア工学科	77	62	80.5%	20	17	85.0%	6	5	83.3%	1	0	0.0%	—	—	—
	建築学科	85	74	87.1%	9	7	77.8%	3	2	66.7%	1	1	100.0%	—	—	—
	社会環境システム学科	79	66	83.5%	11	11	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%	—	—	—
	物質生命科学科	107	80	74.8%	5	5	100.0%	3	2	66.7%	—	—	—	—	—	—
	学部計	499	406	81.4%	62	53	85.5%	19	16	84.2%	6	5	83.3%	1	1	100.0%
理工学部	理工学科(生命学系)	—	—	—	51	38	74.5%	38	35	92.1%	50	44	88.0%	46	38	82.6%
	理工学科(数物学系)	—	—	—	19	14	73.7%	26	20	76.9%	17	11	64.7%	15	12	80.0%
	理工学科(化学学系)	—	—	—	51	36	70.6%	46	33	71.7%	31	22	71.0%	41	32	78.0%
	理工学科(機械学系)	—	—	—	54	49	90.7%	87	77	88.5%	79	72	91.1%	95	85	89.5%
	理工学科(電気学系)	—	—	—	57	54	94.7%	59	51	86.4%	64	61	95.3%	42	36	85.7%
	理工学科(情報学系)	—	—	—	60	59	98.3%	76	72	94.7%	95	83	87.4%	89	81	91.0%
	理工学科(土木学系)	—	—	—	42	38	90.5%	42	33	78.6%	50	39	78.0%	40	36	90.0%
	学部計	—	—	—	334	288	86.2%	374	321	85.8%	386	332	86.0%	368	320	87.0%
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	111	78	70.3%	108	93	86.1%	97	77	79.4%	105	83	79.0%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	163	137	84.0%	151	134	88.7%	142	127	89.4%	153	138	90.2%	13	9	69.2%
	人間環境デザイン学科	94	83	88.3%	74	67	90.5%	94	81	86.2%	109	96	88.1%	5	3	60.0%
	健康栄養学科	94	87	92.6%	100	92	92.0%	98	88	89.8%	3	2	66.7%	—	—	—
	人間発達学科	139	121	87.1%	130	105	80.8%	145	108	74.5%	7	6	85.7%	1	0	0.0%
	学部計	490	428	87.3%	455	398	87.5%	479	404	84.3%	272	242	89.0%	19	12	63.2%
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122	104	85.2%	
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82	76	92.7%	
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204	180	88.2%	
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	95	90	94.7%	119	115	96.6%	
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	129	107	82.9%	129	114	88.4%	
看護学部	看護学科	—	—	—	66	65	98.5%	65	64	98.5%	80	78	97.5%	107	103	96.3%
学部総計		2,239	1,889	84.4%	2,219	1,908	86.0%	2,126	1,816	85.4%	2,217	1,965	88.6%	2,297	2,054	89.4%
大学院研究科	文学研究科	7	3	42.9%	2	0	0.0%	3	1	33.3%	10	8	80.0%	3	2	66.7%
	経済学研究科	3	1	33.3%	8	4	50.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%	5	4	80.0%
	法学研究科	3	3	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%
	工学研究科	36	32	88.9%	35	30	85.7%	44	40	90.9%	56	52	92.9%	51	42	82.4%
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	50.0%	4	3	75.0%
大学院計		49	39	79.6%	46	35	76.1%	50	44	88.0%	75	67	89.3%	66	53	80.3%
大学総計		2,288	1,928	84.3%	2,265	1,943	85.8%	2,176	1,860	85.5%	2,292	2,032	88.7%	2,363	2,107	89.2%

【就職希望者に対する就職率推移（2015年度～2019年度）】

		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率	希望者	就職者	就職率
文学部	英語英米文学科	85	82	96.5%	74	72	97.3%	78	77	98.7%	14	11	78.6%	1	0	0.0%
	比較文化学科	92	85	92.4%	93	90	96.8%	83	78	94.0%	9	6	66.7%	2	1	50.0%
	現代社会学科	139	128	92.1%	158	154	97.5%	128	123	96.1%	13	11	84.6%	1	1	100.0%
	学部計	316	295	93.4%	325	316	97.2%	289	278	96.2%	36	28	77.8%	4	2	50.0%
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	99	95.2%	98	86	87.8%
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	85	85	100.0%	102	94	92.2%	
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	189	184	97.4%	200	180	90.0%	
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	141	135	95.7%	162	155	95.7%	
経済学部	経済学科	278	260	93.5%	265	252	95.1%	265	259	97.7%	275	263	95.6%	280	272	97.1%
	経営学科	261	242	92.7%	280	270	96.4%	239	235	98.3%	266	261	98.1%	276	270	97.8%
	学部計	539	502	93.1%	545	522	95.8%	504	494	98.0%	541	524	96.9%	556	542	97.5%
法学部	法学科	199	187	94.0%	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%	204	191	93.6%
	法律学科	1	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	200	188	94.0%	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%	204	191	93.6%
工学部	機械工学科	65	64	98.5%	8	8	100.0%	3	3	100.0%	2	1	50.0%	—	—	—
	電気電子情報工学科	59	58	98.3%	5	5	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	情報ネットメディア工学科	62	60	96.8%	17	15	88.2%	5	5	100.0%	0	0	0.0%	—	—	—
	建築学科	74	74	100.0%	7	7	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%	—	—	—
	社会環境システム学科	66	65	98.5%	11	10	90.9%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	—	—	—
	物質生命科学科	80	78	97.5%	5	5	100.0%	2	2	100.0%	—	—	—	—	—	—
	学部計	406	399	98.3%	53	50	94.3%	16	15	93.8%	5	3	60.0%	1	1	100.0%
理工学部	理工学科(生命学系)	—	—	—	38	38	100.0%	35	35	100.0%	44	42	95.5%	38	36	94.7%
	理工学科(数物学系)	—	—	—	14	14	100.0%	20	20	100.0%	11	11	100.0%	12	11	91.7%
	理工学科(化学学系)	—	—	—	36	35	97.2%	33	31	93.9%	22	21	95.5%	32	32	100.0%
	理工学科(機械学系)	—	—	—	49	48	98.0%	77	77	100.0%	72	72	100.0%	85	85	100.0%
	理工学科(電気学系)	—	—	—	54	52	96.3%	51	50	98.0%	61	61	100.0%	36	36	100.0%
	理工学科(情報学系)	—	—	—	59	58	98.3%	72	72	100.0%	83	79	95.2%	81	78	96.3%
	理工学科(土木学系)	—	—	—	38	37	97.4%	33	33	100.0%	39	39	100.0%	36	36	100.0%
学部計	—	—	—	288	282	97.9%	321	318	99.1%	332	325	97.9%	320	314	98.1%	
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	78	76	97.4%	93	92	98.9%	77	75	97.4%	83	83	100.0%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	137	129	94.2%	134	129	96.3%	127	122	96.1%	138	137	99.3%	9	8	88.9%
	人間環境デザイン学科	83	80	96.4%	67	63	94.0%	81	79	97.5%	96	92	95.8%	3	3	100.0%
	健康栄養学科	87	87	100.0%	92	90	97.8%	88	88	100.0%	2	2	100.0%	—	—	—
	人間発達学科	121	121	100.0%	105	103	98.1%	108	107	99.1%	6	6	100.0%	0	0	0.0%
	学部計	428	417	97.4%	398	385	96.7%	404	396	98.0%	242	237	97.9%	12	11	91.7%
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	100	96.2%	
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76	74	97.4%	
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	174	96.7%	
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	90	87	96.7%	115	114	99.1%	
教育学部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	107	105	98.1%	114	114	100.0%	
看護学部	看護学科	—	—	—	65	65	100.0%	64	64	100.0%	78	78	100.0%	103	103	100.0%
学部総計		1,889	1,801	95.3%	1,908	1,842	96.5%	1,816	1,774	97.7%	1,965	1,903	96.8%	2,054	1,984	96.6%
大学院研究科	文学研究科	3	3	100.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	8	5	62.5%	2	2	100.0%
	経済学研究科	1	1	100.0%	4	4	100.0%	3	2	66.7%	4	3	75.0%	4	1	25.0%
	法学研究科	3	2	66.7%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	2	2	100.0%
	工学研究科	32	31	96.9%	30	29	96.7%	40	40	100.0%	52	49	94.2%	42	40	95.2%
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	100.0%	3	3	100.0%
大学院計		39	37	94.9%	35	34	97.1%	44	43	97.7%	67	59	88.1%	53	48	90.6%
大学総計		1,928	1,838	95.3%	1,943	1,876	96.6%	1,860	1,817	97.7%	2,032	1,962	96.6%	2,107	2,032	96.4%

【卒業生に対する進学・留学推移（2015年度～2019年度）】

		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学		卒業生	進学・留学	
			大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学		大学院	留学
文学部	英語英米文学科	108	2	1	99	1	0	100	3	1	22	0	1	1	0	0
	比較文化学科	114	1	1	113	1	0	100	3	0	10	0	0	2	0	0
	現代社会学科	161	0	0	175	2	0	154	2	0	13	0	0	2	0	0
	学部計	383	3	2	387	4	0	354	8	1	45	0	1	5	0	0
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	1	1	110	1	0
	比較文化学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	0	2	118	0	1
	学部計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	222	1	3	228	1	1
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156	1	0	177	0	0
経済学部	経済学科	318	1	2	294	1	1	298	1	2	295	0	0	298	0	2
	経営学科	305	1	1	315	2	1	275	2	4	287	1	3	300	2	1
	学部計	623	2	3	609	3	2	573	3	6	582	1	3	598	2	3
法学部	法学科	243	4	2	195	6	0	154	1	0	147	4	0	237	3	0
	法律学科	1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学部計	244	4	2	195	6	0	154	1	0	147	4	0	237	3	0
工学部	機械工学科	82	9	0	9	0	0	3	0	0	2	0	0	-	-	-
	電気電子情報工学科	69	3	0	8	1	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	情報ネットワークメディア工学科	77	3	0	20	1	0	6	0	0	1	0	0	-	-	-
	建築学科	85	6	0	9	1	0	3	0	0	1	0	0	-	-	-
	社会環境システム学科	79	6	0	11	0	0	2	0	0	1	0	0	-	-	-
	物質生命科学科	107	19	0	5	0	0	3	1	0	-	-	-	-	-	-
	学部計	499	46	0	62	3	0	19	1	0	6	0	0	1	0	0
理工学部	理工学科(生命学系)	-	-	-	51	8	1	38	2	0	50	3	0	46	4	0
	理工学科(数物学系)	-	-	-	19	3	0	26	3	0	17	1	0	15	2	0
	理工学科(化学学系)	-	-	-	51	10	0	46	8	1	31	5	0	41	4	0
	理工学科(機械学系)	-	-	-	54	3	1	87	7	1	79	7	0	95	5	0
	理工学科(電気学系)	-	-	-	57	2	0	59	7	0	64	2	1	42	3	0
	理工学科(情報学系)	-	-	-	60	0	0	76	2	0	95	6	0	89	1	1
	理工学科(土木学系)	-	-	-	42	3	0	42	6	0	50	9	0	40	4	0
	学部計	-	-	-	334	29	2	374	35	2	386	33	1	368	23	1
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	-	111	25	2	108	11	0	97	12	2	105	18	1
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	163	0	1	151	0	1	142	0	2	153	0	3	13	1	0
	人間環境デザイン学科	94	2	0	74	0	0	94	2	0	109	1	0	5	0	0
	健康栄養学科	94	1	0	100	0	1	98	0	0	3	0	0	-	-	-
	人間発達学科	139	1	0	130	0	1	145	2	1	7	0	0	1	0	0
	学部計	490	4	1	455	0	3	479	4	3	272	1	3	19	1	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122	0	0
	共生デザイン学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	1	0
	学部計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204	1	0
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	-	-	-	-	95	0	0	119	1	0	
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	-	-	-	-	129	2	0	129	0	0	
看護学部	看護学科	-	-	-	66	0	0	65	0	0	80	0	0	107	1	0
学部総計		2,239	59	8	2,219	70	9	2,126	63	12	2,217	55	13	2,297	51	6
大学院研究科	文学研究科	7	1	0	2	1	0	3	0	0	10	1	0	3	1	0
	経済学研究科	3	1	0	8	1	0	3	0	0	4	0	0	5	0	0
	法学研究科	3	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0
	工学研究科	36	2	0	35	1	0	44	0	0	56	1	0	51	1	0
	看護学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0	4	1	0
大学院計		49	4	0	46	3	0	50	0	0	75	2	0	66	3	0
大学総計		2,288	63	8	2,265	73	9	2,176	63	12	2,292	57	13	2,363	54	6

【職種別就職者数一覧（2019年度）】

学部・学科名称		就職者数	営業職・企画職	事務職	販売職・接客職	総合職	技術職	SE職・PG職	福祉職	国家公務員	地方公務員	教諭（中学・高校）	教諭（小学校）	教諭（幼稚園）	その他教諭	保育士	管理栄養士	栄養士	看護師	指導員	研究職	その他専門職	その他職種	未確認
国際文化学部	英語文化学科	86	13	11	16	33	4	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
	比較文化学科	94	18	12	23	21	5	6	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5	1	0
社会学部	現代社会学科	155	35	11	20	35	8	9	24	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	4	2
文学部	（募集停止）	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	経済学科	272	55	8	33	113	11	33	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	6	0
	経営学科	270	56	12	36	111	9	25	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	7
法学部	法学科	191	40	13	18	65	5	14	5	3	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4
理工学部	理工学科(生命学系)	36	5	1	5	14	8	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	理工学科(数学学系)	11	0	2	0	1	1	2	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	理工学科(化学学系)	32	4	0	3	11	7	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	理工学科(機械学系)	85	3	0	2	19	49	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1
	理工学科(電気学系)	36	1	0	1	8	16	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0
	理工学科(情報学系)	78	4	0	1	9	18	42	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
理工学科(土木学系)	36	2	0	0	2	24	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
建築・環境学部	建築・環境学科	83	6	0	0	8	66	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
工学部	（募集停止）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	100	15	11	16	39	3	7	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	1
	共生デザイン学科	74	17	9	13	23	5	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
栄養学部	管理栄養学科	114	4	5	9	16	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	62	12	0	0	0	2	0	1
教育学部	こども発達学科	114	4	6	3	2	0	0	6	0	1	0	30	13	6	39	0	0	0	0	0	2	1	1
人間環境学部	（募集停止）	11	2	0	3	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
看護学部	看護学科	103	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101	0	0	1	0	0
学部合計		1,984	284	101	202	534	241	162	45	6	47	4	30	13	7	39	62	12	101	8	6	37	24	19
大学院 研究科	文学研究科	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学研究科	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	工学研究科	40	2	0	0	11	14	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9	0	0	1
	看護学研究科	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
大学院合計		48	2	2	0	12	14	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	9	1	0	1
総合計		2,032	286	103	202	546	255	164	45	6	47	4	30	13	9	39	62	12	104	8	15	38	24	20

【留学生進路状況（2019年度）】

学部	卒業生	進路状況				
		就職者			大学院 進学者	帰国・ その他
		日本	母国	海外		
学部	6	4	0	0	2	0
大学院	8	1	1	0	0	6

【主な就職先一覧（2019年度）】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	京浜急行電鉄株式会社、株式会社東洋信号通信社、株式会社旅工房、株式会社シティワーズ、長治観光株式会社、H. I. S. ホテルホールディングス株式会社、株式会社ファーストリゾート、CP成田 株式会社 ANAクラウンプラザホテル成田、株式会社富士急ハイランド、株式会社東京オペレーションパートナーズ、株式会社エージービー、株式会社宇徳、横浜冷凍株式会社、いすゞ自動車首都圏株式会社、ネットトヨタ横浜株式会社、株式会社横浜銀行、セレサ川崎農業協同組合、よこすか葉山農業協同組合、岩井コスモ証券株式会社、日本郵便株式会社、学校法人関東学院、浜松市教育委員会
	比較文化学科	東日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社、全日本空輸株式会社、沖縄日通エアカーゴサービス株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、名鉄観光サービス株式会社、株式会社グリーンホスピタリティーマネジメント、富士屋ホテル株式会社、東急ステイサービス株式会社、相模湖リゾート株式会社、文化シャッター株式会社、青山商事株式会社、メーカーズシャツ鎌倉株式会社、横浜トヨペット株式会社、株式会社神奈川銀行、城南信用金庫、秦野市農業協同組合、御殿場農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会秋田県本部、学校法人アリス国際学園
社会学部	現代社会学科	東急株式会社、日本貨物鉄道株式会社、株式会社土木管理総合試験所、株式会社大塚製薬工場、四国化成工業株式会社、アネスト岩田株式会社、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社、株式会社ながの東急百貨店、イオンリテール株式会社、医療法人社団白報会、ふれあいグループ、株式会社ケア21、株式会社ベネッセスタイルケア、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、社会福祉法人秀峰会、社会福祉法人すみなす会、社会福祉法人ル・プリ、大分県教育委員会、学校法人国際医療福祉大学、株式会社三菱UFJ銀行、湘南信用金庫、中南信用金庫、松本信用金庫、静岡焼津信用金庫、日本郵便株式会社、神奈川県庁、荒川区役所、横浜市役所、横須賀市役所
経済学部	経済学科	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、株式会社東邦銀行、株式会社阿波銀行、株式会社福井銀行、芝信用金庫、株式会社静岡中央銀行、湘南信用金庫、川崎信用金庫、横浜幸銀信用組合、浜松磐田信用金庫、日本郵便株式会社、とびあ浜松農業協同組合、新潟県労働金庫、日本郵政株式会社、名古屋鉄道株式会社、佐川急便株式会社、山九株式会社、丸全昭和運輸株式会社、大東港運株式会社、ダイダン株式会社、東京セキスイハイム株式会社、東横化学株式会社、リコージャパン株式会社、丸紅情報システムズ株式会社、資生堂ジャパン株式会社、渡辺パイプ株式会社、丸紅エッグ株式会社、東京ガス株式会社、ソフトバンク株式会社、大和ハウス工業株式会社、住友不動産販売株式会社、京急不動産株式会社、静岡セキスイハイム不動産株式会社、株式会社銭高組、東急リパブル株式会社、株式会社トーエル、株式会社DTS、サイバコム株式会社、株式会社セラク、株式会社東計電算、TDCソフト株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、株式会社アルファ、クニミネ工業株式会社、警視庁、神奈川県警察本部、横浜市役所、横浜市消防局
	経営学科	株式会社横浜銀行、株式会社神奈川銀行、株式会社静岡中央銀行、株式会社大東銀行、巣鴨信用金庫、湘南信用金庫、かながわ信用金庫、浜松磐田信用金庫、しののめ信用金庫、横浜農業協同組合、さがみ農業協同組合、セレサ川崎農業協同組合、南駿農業協同組合、水戸証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、藍澤證券株式会社、第四北越証券株式会社、日本郵政グループ、株式会社九電工、東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社、日比谷総合設備株式会社、大成温調株式会社、京急建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、五洋建設株式会社、スターツコーポレーション株式会社、東急リパブル株式会社、ハウスコム株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、東急電鉄株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社ANA Cargo、福山通運株式会社、株式会社宇徳、東邦ホールディングス株式会社、株式会社NTTドコモ、パナソニック株式会社、伊藤ハム販売株式会社、東横化学株式会社、レモンガス株式会社、文化シャッター株式会社、大和冷機工業株式会社 東京本社、株式会社エフ・シー・シー、ラルフローレン株式会社、株式会社横浜ボンパドウル、株式会社イトーヨーカ堂、イオンリテール株式会社、平塚市消防本部、川崎市役所、神奈川県警察本部
法学部	法学科	東京地方検察庁、警視庁、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、福島県警察本部、大田区役所、小田原市役所、湯河原町役場、十日町市役所、東京消防庁、横浜市消防局、駿東伊豆消防組合、株式会社みずほフィナンシャルグループ、平塚信用金庫、中央労働金庫、横浜農業協同組合、湘南農業協同組合、千葉みらい農業協同組合、宇都宮農業協同組合、山形おきたま農業協同組合、十日町農業協同組合、秋田県森林組合連合会、日本郵便株式会社、栗田工業株式会社、松竹株式会社、大和ハウス工業株式会社、文化シャッター株式会社、北越コーポレーション株式会社、ミサワホーム株式会社、佐藤食品工業株式会社、池袋東口法律事務所、株式会社教文館
理工学部	理工学科（生命学系）	あすか製菓株式会社、アツギ株式会社、ジェイオーコスメティックス株式会社、株式会社ファルテック、フドー株式会社、イートアンド株式会社、株式会社東京めいらく、矢崎総業株式会社、学校法人北里研究所、セレサ川崎農業協同組合、三浦市農業協同組合、静岡県厚生農業協同組合連合会、生活クラブ生活協同組合 神奈川、川崎市役所
	理工学科（数物学系）	株式会社アルファシステムズ、株式会社ショウエイ、株式会社デイ・シー、富士ソフト株式会社、横浜山手中華学校、株式会社創英コーポレーション、学校法人関東学院、神奈川県警察本部
	理工学科（化学学系）	協同油脂株式会社、ジェイオーコスメティックス株式会社、岐阜プラスチック株式会社、株式会社ショウエイ、株式会社コロナ、株式会社クリタス、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社日本サンガリアパレヅカンパニー、株式会社船井総合研究所、学校法人君津学園木更津総合高等学校、君津市農業協同組合、富士見町役場
	理工学科（機械学系）	河西工業株式会社、株式会社タチエス、日産自動車株式会社、三菱自動車工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、株式会社エフ・シー・シー、株式会社ミクニ、東京ラヂエーター製造株式会社、東急株式会社、東京二十三区清掃一部事務組合、山九株式会社、日鉄鉱業株式会社、キーパー株式会社、アネスト岩田株式会社、株式会社川金ホールディングス、日本工業検査株式会社、株式会社山田製作所、株式会社ヨロズ、株式会社日野ヒューテック、KYB-YS株式会社、株式会社荏原製作所、株式会社東京自動機械製作所、三機工業株式会社、株式会社JVCケンウッド・エンジニアリング、東京冷機工業株式会社、株式会社日立システムズエンジニアリングサービス、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社オーテック

学部	学科	主な就職先
理工学部	理工学科（電気学系）	東急株式会社、株式会社関電工、五洋建設株式会社、鉄建建設株式会社、東光電気工事株式会社、スタートコーポレーション株式会社、明和ゴム工業株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、東急テクノシステム株式会社、三菱電機ビルテクノサービス株式会社、東京ガスエコモ株式会社、横浜信用金庫
	理工学科（情報学系）	株式会社セラク、株式会社ハイマックス、株式会社東計電算、TOA株式会社、株式会社NEXCOシステムズ、株式会社JALインフォテック、株式会社富士通システムズウェブテクノロジー、株式会社JTB情報システム、富士ゼロックス情報システム株式会社、株式会社ソフテム、ヤマト運輸株式会社、ソーバル株式会社、大同信号株式会社、株式会社DTS、ローランドディー、ジー、株式会社、株式会社協和エクシオ、協栄産業株式会社、神奈川県警察本部
	理工学科（土木学系）	大成建設株式会社、五洋建設株式会社、東亜建設工業株式会社、鉄建建設株式会社、飛鳥建設株式会社、株式会社駒井ハルテック、佐藤工業株式会社、三井住建道路株式会社、中日本ハウエイ・メンテナンス東名株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、神奈川県庁、神奈川県内広域水道企業団、富山県庁、鎌倉市役所、横須賀市役所、厚木市役所
建築・環境学部	建築・環境学科	大成建設株式会社、前田建設工業株式会社、戸田建設株式会社、株式会社安藤・間、三井住友建設株式会社、新日本空調株式会社、鈴与建設株式会社、大豊建設株式会社、日本国土開発株式会社、株式会社フジタ、株式会社三栄建設設計、株式会社小田急ハウジング、日比谷総合設備株式会社、須賀工業株式会社、日本設備工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、ミサワホーム株式会社、株式会社東畑建築事務所、住宅情報館株式会社、横須賀市役所、沼津市役所
人間共生学部	コミュニケーション学科	東海旅客鉄道株式会社、羽田空港サービス株式会社、ANAテレマート株式会社、東京ガス株式会社、NTT東日本グループ会社、積水ハウス株式会社、東建コーポレーション株式会社、住友林業ホームサービス株式会社、化工機プラント環境エンジニアリング株式会社、渡辺パイプ株式会社、荻野化成株式会社、株式会社ザラ・ジャパン、秦野市農業協同組合、川崎信用金庫、横浜信用金庫、かながわ信用金庫、中栄信用金庫、第一生命保険株式会社、防衛省陸上自衛隊、鎌倉市消防本部、熱海市役所
	共生デザイン学科	大成建設ハウジング株式会社、株式会社一条工務店、ニッカホーム株式会社、東京セキスイハイム株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、東芝テック株式会社、株式会社ヤマタネ、株式会社コロニアスポーツウェアジャパン、山九株式会社、東亜レジン株式会社、横浜トヨペット株式会社、いすゞ自動車販売株式会社、星野リゾートグループ、三木プリー株式会社、株式会社栃木銀行、さがみ信用金庫、大田区役所
栄養学部	管理栄養学科	日本赤十字社 伊豆赤十字病院、国立大学法人鳥取大学 鳥取大学医学部附属病院、国立大学法人東京医科歯科大学 医学部附属病院、医療法人社団緑成会 横浜総合病院、医療法人社団亮正会 総合高津中央病院、医療法人横浜平成会 平成横浜病院、医療法人博仁会 志村大宮病院、医療法人社団天成会 本厚木歯科クリニック、公益社団法人結核予防会、ライクアカデミー株式会社、マルハニチロ株式会社、ゴディバジャパン株式会社、株式会社クリエイトエス・ディー、株式会社LEOC、株式会社ANAケータリングサービス、株式会社グリーンハウス東京都庁、鎌倉市役所、茅ヶ崎市役所、静岡市役所
教育学部	こども発達学科	神奈川県立小学校、新潟県立小学校、宮崎県立小学校、横浜市立小学校、出雲市立小学校、各学校法人幼稚園、大田区立保育所、各社会福祉法人保育所
看護学部	看護学科	横浜南共済病院、横須賀共済病院、横浜栄共済病院、平塚共済病院、虎ノ門病院、横須賀市立うわまち病院、横浜市立大学附属病院、横浜市南部病院、横浜市東部病院、神奈川県立循環器呼吸器病センター、横浜市立市民病院、横浜市立みなと赤十字病院、けいゆう病院、横浜労災病院、聖隷横浜病院、北里大学病院、昭和大学病院、聖マリアンナ医科大学病院、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、日本医科大学付属病院、東京医科大学病院、九段坂病院、東京都済生会中央病院、東京医療センター、災害医療センター、川崎市立川崎病院、茅ヶ崎市立病院

(8) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況（2015年度～2019年度）】

（単位：円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
応募件数 (新規)	90	93	88	94	104
採択件数 (新規)	23	18	10	24	22
採択件数 (新規+継続)	55	59	56	61	62
直接経費	65,350,972	62,806,442	55,350,000	65,550,000	69,250,000
間接経費	18,630,000	18,841,932	16,605,000	19,665,000	20,775,000
合計	83,980,972	81,648,374	71,955,000	85,215,000	90,025,000

※ 応募件数（新規）は応募時点で本学在籍者が応募した件数。

※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者は含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者は含まない。）

※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数（新規+継続）に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費（前倒し請求を含む）

(9) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数】

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総合研究推進機構	8	9	21	26	35
材料・表面工学研究所 ※	51	51	59	59	62
大沢記念建築設備工学研究所	10	9	10	8	10
合計	69	69	90	93	107

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約・受託事業及びNEDO事業を含めた件数。

※この他、各学部付置の研究所で受託している研究あり。

【外部資金獲得状況】

制度名	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	1	8,378,000	1	10,000,999	1	10,979,945				
国立研究開発法人科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際 共同研究プログラム）	1	1,301,300								
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プ ログラム）									1	1,266,933
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開 発）					1	894,400	2	845,000	2	3,510,000
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総 合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム	1	2,012,000	2	4,497,359	1	2,173,219				
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総 合開発機構 課題設定型産業技術開発費補助金（中堅・中 小企業への橋渡し研究開発促進事業）	1	2,965,248	1	5,085,828						
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費							1	1,650,000		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会戦略的開発研究費									1	3,849,904
エネマネハウス （エネルギー庁実施事業）	1	14,252,726								
個性あふれる地域づくり事業（神奈川県横須 賀三浦地域県政総合センター） ※2015年度は「地方創生大学連携事業」	1	3,950,000	1	3,808,412						
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研 究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教 育研究装置施設整備費））	2	40,997,000							1	22,495,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大 学等研究設備等整備費）			1	6,624,000			1	5,102,000	1	10,000,000
文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	1	14,731,000	1	9,769,000						
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業					1	39,000,000	1	40,000,000	1	24,000,000
文部科学省 調査研究事業（幼児教育の教育課題に対応し た指導方法等充実調査研究）									1	5,539,451
産学公連携事業化促進研究委託金（地方独立 行政法人神奈川県産業技術総合研究所）					1	1,000,000	1	1,000,000		
計	9	88,587,274	7	39,785,598	5	54,047,564	6	48,597,000	8	70,661,288

※2015年度表中の、私立学校施設整備費補助金は2014年度補正予算（追加募集）により採択された。

(10) 学生納付金 (2019 年度)

【入学生初年度学費及びその他諸納金】

学部 学科 / 大学院課程 研究科 名	金額 (円)	
国際文化学部	比較文化学科、英語文化学科	1,369,660
社会学部	現代社会学科	1,369,660
経済学部	経済学科	1,364,160
経営学部	経営学科	1,364,160
法学部	法学科、地域創生学科	1,373,660
理工学部	理工学科 情報ネット・メディアコース	1,739,660
	理工学科 情報ネット・メディアコース以外	1,709,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,709,660
人間共生学部	コミュニケーション学科	1,444,660
	共生デザイン学科	1,544,660
栄養学部	管理栄養学科	1,549,660
教育学部	こども発達学科	1,546,660
看護学部	看護学科	1,927,660
博士課程 (前期) 及び 修士課程	文学研究科	752,430
	経済学研究科	750,930
	法学研究科	748,430
	工学研究科	959,430
	看護学研究科	1,198,430
博士課程 (後期)	文学研究科	853,620
	経済学研究科	852,120
	法学研究科	849,620
	工学研究科	1,110,620

(11) 奨学金受給状況 (2019 年度)

【学内奨学金一覧 (学部生対象)】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2019年度 受給人数
関東学院大学スカラシップ制度 (免除)	一般入学者選抜 (前期日程: 3科目型) およびセンター試験利用入学者選抜 (後期日程) 合格者のうち成績上位者より各100名 (入学時に選抜)	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	128
関東学院大学特待生制度 (給付)	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者 (各年度70名以内)	年間授業料相当額	68
関東学院大学給付奨学金 (給付)	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者 (ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く)	年間20万円	50
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者 (ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く)	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金 (給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間5~30万円	37

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2019年度 受給人数
齊藤小四郎奨学金(給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	2
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金(給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付(上限あり)	30
関東学院大学兵藤奨学金(給付)	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金(学芸奨励、キャリア支援)	第1種奨学金:給付	3
「関東学院女子短期大学記念」奨学金(給付)	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金(緊急時対応奨学金) ・第2種奨学金(外国人留学生奨学金) ・第3種奨学金(給費生奨学金) (別途条件あり)	第1種奨学金:学費相当額の全額又は半額 第2種奨学金:授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金:10万円	15
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者(入学時のみ)	入学金相当額	27
関東学院大学国際交流奨学金(給付)	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円 または3万円 GPA基準あり	25
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料ただし、交換留学生が派遣留学生に切り替えて延長した留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業料を上回る場合、当該派遣留学先授業料相当分を免除額とする	13
交換留学生奨学金(給付)	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費(航空券)	16

【学内奨学金一覧(大学院生対象)】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2019年度 受給人数
関東学院大学大学院博士前期課程奨学金(給付)	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	38
関東学院大学大学院博士後期課程特別奨学金(給付)	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	5
関東学院大学大学院博士後期課程研修生(給付)	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	2
関東学院大学給付奨学金(給付) 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者 (別途条件あり)	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金(給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く)	年間10万円	2

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2019年度受給人数
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援）	第1種奨学金：給付	0
関東学院大学大学院工学研究科材料・表面工学奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額の全額または半額を支給（支給期間は1年間）	12

【日本学生支援機構奨学金】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2019年度受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,420
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,601
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者		64

(12) 国際交流の状況

【派遣留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
リンフィールド大学	交換留学	7	4	7	7	9
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1	0	1	0	1
アーカンソー大学	交換留学	0	0	0	0	0
高麗大学	交換留学	1	4	1	0	1
韓南大学	交換留学	0	0	2	3	2
北京第二外国語学院	交換留学	0	2	1	0	0
南京師範大学	交換留学	1	0	3	1	2
常州大学	交換留学	-	-	-	0	0
輔仁大学	交換留学	1	1	1	0	0
国立宜蘭大学	交換留学	-	-	0	0	0
太平洋国立大学	交換留学	-	0	0	0	0
ニューハンプシャー大学	派遣留学	0	2	2	2	1
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	0	0	0	0	0
クィーンズランド大学	語学派遣留学	2	6	5	4	2
マッセー大学	語学派遣留学	0	0	0	0	1
サスカチュワン大学	語学派遣留学	6	2	4	5	4
アーカンソー大学	語学派遣留学	7	2	3	11	3
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	-	-	6	5	2
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学	-	-	-	-	0
合 計		26	23	36	38	28

語学研修生数推移（2週間～4週間）

大学名	種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
オックスフォード大学マンスフィールド・カレッジ	語学研修	21	-	-	-	-
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	-	-	-	13	4
スターリング大学	語学研修	0	7	3	0	2
アーカンソー大学	語学研修	0	0	16	0	0
パデュー大学ノースウェスト校	語学研修	-	-	0	0	-
カリフォルニア大学リバーサイド校	語学研修	-	-	-	-	6
韓南大学	語学研修	2	4	0	6	3
北京第二外国語学院	語学研修	0	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	10	14	11	18	14
ブルゴーニュ大学	語学研修	0	0	0	1	2
ハノーファ大学	語学研修	0	3	0	2	3
クィーンズランド大学	語学研修	14	16	15	0	14
南京師範大学	語学研修	0	0	0	0	-
マッセー大学	語学研修	0	0	7	0	0
輔仁大学	語学研修	-	-	0	0	0
合 計		47	44	52	40	48

【受入留学生数】

大学名	種別	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
リンフィールド大学	交換留学	4	3	1	3	1
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	0	1	0	0
アーカンソー大学	交換留学	0	1	0	0	2
高麗大学	交換留学	0	0	0	0	0
韓南大学	交換・派遣留学	0	2	1	2	2
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	5	2	2	2	2
南京師範大学	交換・派遣留学	3	4	2	6	4
常州大学	交換留学	-	-	-	2	4
上海对外経貿大学	交換留学	-	-	-	-	2
輔仁大学	交換留学	2	2	2	2	2
国立宜蘭大学	交換留学	-	-	1	2	2
ロシア太平洋国立大学	交換留学	1	0	0	1	1
FPT大学	交換・派遣留学	-	-	0	0	1
合 計		15	14	10	20	23

(13) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先	協定の種類	締結年度
アメリカ リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	学術交流協定	1976年度
	交換留学協定	1976年度
アメリカ ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流協定	2001年度
アメリカ アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
	交換留学協定	2004年度
アメリカ ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学協定	2004年度
アメリカ パデュー大学 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
アメリカ トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
アメリカ ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
	派遣留学協定	2016年度
アメリカ セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
アメリカ アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	派遣留学協定	2018年度
アメリカ カリフォルニア大学リバーサイド校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGRAMS UNIVERSITY OF CALIFORNIA, RIVERSIDE)	学術交流協定	2019年度
	派遣留学協定	
	研修協定	
アメリカ マルセド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
アメリカ シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
アメリカ ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
中国 瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2004年度
	交換留学協定	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
中国 上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流協定	2008年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
	交換留学協定	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
	編入学及びダブル ディグリーに関する 協定	2018年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2017年度
	ダブルディグリーに 関する覚書	2017年度
	教育連携に関する 覚書	2018年度
中国 山東女子学院大学 (SHANDONG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度

締結先	協定の種類	締結年度
中国 山東建築大学 (SHANDONG JIANZHU UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
中国 湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
中国 上海对外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2017年度
	交換留学協定	2017年度
中国 大連工業大学管理学院 (DALIAN POLYTECHNIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2017年度
	交換留学協定	2017年度
中国 遼寧对外経貿学院 (LIAONING UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2018年度
中国 西安科学技術大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学術交流協定	2019年度
中国 上海交通大学繼續教育学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学術交流協定	2019年度
韓国 高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	交換留学協定	2005年度
韓国 韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
	交換留学協定	2013年度
	派遣留学協定	2013年度
韓国 徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
韓国 韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
韓国 啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2019年度
韓国 閔東大学 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ロシア 太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
	交換留学協定	2015年度
タイ チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
ドイツ T I T K(財団法人チューリンゲン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流協定	2010年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	交換留学協定	2013年度
台湾 東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
台湾 国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	
台湾 銘傳大学 (MING CHUAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2019年度
ベトナム ハノイ工科大学 (HANOI UNIVERSITY SCIENCE AND TECHNOLOGY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	教育交流協定	2017年度

締結先	協定の種類	締結年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES, VNU)	学術交流協定	2016年度
ベトナム 国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流協定	2016年度
ベトナム ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム タイグエン大学 (THAI NGUYEN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム 水利大学 (THUYLOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
ベトナム カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	交換留学協定	2017年度
	派遣留学協定	2017年度
ベトナム 交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (VNU UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES)	学術交流協定	2017年度
ベトナム ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学IT研究所 (Information Technology Institute, Vietnam National University-Hanoi)	学術交流協定	2019年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
	派遣留学協定	2017年度
ニュージーランド マッセー大学 (Massey University)	派遣留学協定	2009年度
	学術交流協定	2015年度
ニュージーランド リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
フィリピン セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY' S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド MIT-World Peace University (Maharashtra Institute of Technology-World Peace University)	学術交流協定	2018年度
トルコ イスタンブール工科大学 (ISTANBUL TECHNICAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
トルコ アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度

※ 学長名で締結している協定を掲載

【高大連携等協定一覧】

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立東金沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立汲沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立岩戸高等学校	教育交流	2001年度
神奈川県立岡津高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立桜陽高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立富岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立初声高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立三崎高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立山北高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立金沢総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立三浦臨海高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立六ッ川高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立久里浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立舞岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立横須賀総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立上矢部高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
東京都立六郷工科高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立大清水高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立湘南台高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立津久井浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立深沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
関東学院六浦高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
麻布大学付属淵野辺高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
白鷗女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立瀬谷西高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横須賀明光高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立横浜国際総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
三浦学苑高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立逗葉高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
捜真女学校高等学部	教育連携	2008年度
横浜女学院高等学校	教育連携	2009年度
横浜創学館高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立横浜清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立藤沢清流高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2010年度
横浜市立横浜商業高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2011年度
神奈川県立永谷高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
湘南学院高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
緑ヶ丘学院緑ヶ丘女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2014年度
神奈川県立横浜緑園高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2017年度
横須賀学院高等学校	教育研究交流	2017年度
横浜清風高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2018年度
英理女子学院高等学校	教育交流	2019年度

※ 学長名で締結している協定を掲載

※ 締結先の学校名は、締結した年度の名称を掲載（統廃合した場合も引き続き、協定を継続）

【社会連携・教育連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
札幌学院大学	関東学院大学経済学部と札幌学院大学経済学部との単位互換に関する協定書・覚書	相互教育研究の発展のための単位互換	2002年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的産官学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院＆横浜市大の学生用）	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
独立行政法人 産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U I ターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたU I ターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
神奈川県県民局くらし県民局国際課	覚書（外国人留学生支援の拠点づくり事業）	ボランティアや進学等の相談を受ける外国人留学生支援の拠点づくり	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
富士市役所	インターンシップの取り扱いに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
川崎市	平成30年度 川崎市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
横浜市	横浜市インターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
鎌倉市役所	鎌倉市インターンシップに関する覚書	鎌倉市インターンシップ覚書	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度
横浜市市民局スポーツ統括室 ラグビーワールドカップ2019推進部	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地における関東学院大学施設の提供及び整備に関する協定書	学内施設提供	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度
尚絅学院大学	関東学院大学と尚絅学院大学の相互協力・連携協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	人材育成、学術研究の向上、地域の発展、防災・減災・復興の推進	2019年度
鎌倉市	鎌倉市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
横浜市総務局人材開発課	横浜市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
公益財団法人横浜企業経営支援財団	研修生受入に関する協定書（公益財団法人横浜企業経営支援財団）	研修生受入	2019年度
伊勢崎市	インターンシップの取り扱いに関する協定書（群馬県伊勢崎市）	インターンシップ受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2019年度

※学長名で締結している協定を掲載

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



校長 富山 隆

- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1564 名 (男女比: 7:3)
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>

事業報告の概要

2019年1月27日に創立100周年を迎え、新しい一世紀を刻む準備を行いました。実社会において自分の力を他者とともにも用いることに価値を見出す卒業生を育成することを教育活動の基本とし、大学入試改革へ対応する進学準備教育と、グローバル社会で活躍するための英語運用能力を高める英語教育、それらを支えるICT環境の拡充を継続して実行しました。

前述に加え、創立100周年記念事業として「記念講演会並びに演奏会」「記念祝賀会」「記念誌発刊」等を行い、ステークホルダーの帰属意識を高めることができました。

重点事業

1. 進学準備教育

現在の学力と学習習慣をチェックすることができる「スタディーサポート」を有効利用することにより、学習習慣と学力の両面で、今後の課題と目標を明らかにすることができました。

高校生は、国語を3年間全員必修、数学を2年間全員必修とし、文理融合型の授業を行い、またベルリッツソッドと正課の英語授業とを調和させることにより、大学入試改革とグローバル社会へ対応できる教育を提供しました。

大学合格実績・進学実績は昨年度と同様でした。最難関校にチャレンジする生徒の増加を企図します。

また、高校2年生の研修旅行においては、東京学芸大学・JTB・Classiと共同で探究型学習を実践し、成果として旅行ガイドブックを作り、学習成果を形に残しました。

(概ね目標を達成)

2. 英語運用能力を高めるための英語教育の改善

中学1年生は英語初学者が多く占めるため、T.T. (チーム・ティーチング) による英会話 (週1時間) とベルリッツメソッド (週1時間) を組み合わせ、アウトプットに繋がるインプットの機会を設け、英語力向上に向けての指導を行いました。

学力向上の定点観測学年である中学3年生で英検準2級以上の取得者が4割を超えました。

さらに、オンライン英会話を、全ての高校1年生 (25分12回) と中学3年生及び高校2年生の希望者に対し実施することができました。

(概ね目標を達成)

3. ICT環境の運用

エデュケーションITサービス株式会社の協力を受け、強固な個人情報管理機能を搭載したノートブックPCを100台導入したことにより、校務と教育の両側面から活用できるインフラ環境を用意できました。次年度以降の教育改善に繋げていきます。

(概ね目標を達成)

4. 創立100周年記念事業の実施

「記念講演会並びに演奏会 (横浜市南区公会堂)」「記念祝賀会 (ホテルニューグランド)」は、多くのご来賓と学院関係者にご列席いただき、盛会に終えることができました。「記念誌発刊」は、当初の発刊予定よりも日数がかかりましたが、完成度の高い記念誌を卒業生や関係者に広く配布することができました。

(目標達成)

2019 年度の事業を終えての課題

事業計画が、実行する教職員全体で目的・目標・施策・行動が共有されるよう、組織の体質改善の必要を監事より指摘されております。少子化・不況など私学を巡る環境が厳しさを増す中で、発展・維持に向けての体力を養うべく、教職員各人が、保護者の理解を得る生徒指導への役割と責任を自覚したうえで協働する組織作りを目指します。

2019 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・第 47 回マーチングバンド全国大会（さいたまスーパーアリーナ）大編成部門 銀賞受賞
- ・第 9 回フラガールズ甲子園 競技大会 優秀賞（総合 3 位）受賞
- ・第 13 回全国高校生歴史フォーラム（地歴甲子園）優秀賞 受賞
- ・第 11 回ひむかの国こども落語全国大会 審査員特別賞 受賞

教職員数（2019 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	25	13	8	11	33	24
	職員数	1	1	0	4	1	5
高等学校	教員数	33	11	3	13	36	24
	職員数	2	0	0	2	2	2

生徒収容定員・在籍者数（2019 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	783	778	779	759	806
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	739	745	752	751	758

入試状況

学校	区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	950	1,273	1,249	1,596	1,600
	受験者数	622	927	892	1,143	1,267
	合格者数	457	514	462	494	434
	入学者数	255	261	249	305	254
高等学校	募集定員	10	10	10	10	10
	志願者数	24	31	30	26	28
	受験者数	24	31	30	26	28
	合格者数	24	31	30	26	28
	入学者数	3	8	9	12	4

卒業生数

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中学校	卒業生数	255	258	264	251	252
高等学校	卒業生数	235	242	256	240	249

卒業後の進路

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
高等学校	大学・短大進学者数	188	208	194	191	213
	就職者数	1	0	1	0	0
	その他	46	34	61	49	36

国際交流の人数

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中学校	送り出し	3	36	26	19	37
	受け入れ	1	0	0	0	0
高等学校	送り出し	263	130	137	121	159
	受け入れ	23	5	7	7	7

国際交流先

学校	区分	2019年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	研修旅行（台湾 70 名、韓国 24 名） 語学研修（フィリピン 34 名、オーストラリア 23 名） クリスマスホームステイ（アメリカ合衆国 30 名） 交換交流（台湾 10 名） ターム留学（オーストラリア 4 名） 留学（メキシコ 1 名）
	受け入れ先	長榮高級中学 5 名（台湾） 里香基金留学生 2 名（ニュージーランド）

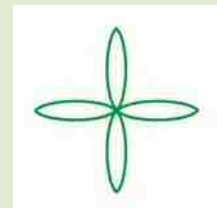
学内奨学金

奨学金名	2019年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金（貸与）	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度（給付）	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計 43 万円)の免除
オーストラリア・ターム 留学支援金（給付）	4	選抜者の費用の一部に充当	40 万円

【関東学院六浦中学校・高等学校】



校長 黒畑 勝男



■所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1
■在籍生徒数 902名 (男女比: 5:3)
■HP <https://www.kgm.ed.jp/>

事業報告の概要

2015年度のCLILを教授法とする低学年から中学年まで英語教育の開始と高学年での志望進路にあわせた英語教育の充実は、5年で成果を出しつつあります。また、将来、現在には存在しない方法で問題を解決する力の種を育てるためのICTルーティン化の教育では、自学力を確かに伸ばしたと実感しています。日常の「地球市民的」観点からの学びに連繋する主体的で実学的な研修プログラムにより、これらの教育改革の実践はここ10年の進学実績の中で大きな多様性を示しました。

重点事業

1. 英語教育のさらなる特化と英語教育に関わる海外研修・留学プログラムの前進

CLILを導入した初年度の学年の2019年度高校1年生は、模試のデータでは英語は中位層ゾーンまでに半数近くの生徒が入る顕著な成果となりました。過去との比較で大きな伸びです。中学3年次までに英検準2級以上を取得する生徒は在籍数の3割をコンスタントとするようにもなりました。これも入学時との比較で大きな伸長と言えるでしょう。また英語力と同時に自尊感情と自信を高めてきたと言えます。海外研修プログラムは、次年度以降の教育の展望に変化をもたらしています。 **(目標達成)**

2. 高校新学習指導要領とカリキュラムの策定・2020年度以降の大学入試への備え

中学での「総合的な学習の時間」を2020年度に向けて体系化しました。学校設定科目の「地球市民講座」は、教科横断的な科目として本校の大きな特色です。「日本語文章力講座」も3年目となり、Chromebookの活用頻度の上昇とともに内容が充実してきました。これらを土台に高校での新学習指導要領へ向け、探究型の学習の模索を始めています。すでにパイロット的に民間企業とのコラボのプログラムを展開しました。参加する生徒たちには日常の学習への大きなインセンティブを与えました。 **(目標達成)**

3. 本校の教育を打ち出す入試政策—新タイプの中学入試と高校入試

適性検査型・英語型・自己アピール型入試では、本校の求めたい「客観的でかつ主体的な判断力と決断力を伸ばしたいという意欲を持つ児童・生徒(とその家庭)」像が浸透してきたと思われまます。適性検査型では分析的に考える力を持ち自分の考えを論理的に表せる児童がほとんどであったこと、また、自己アピール型入試での「日本語リスニング試験」では確かなコミュニケーション力がある児童であったことが特徴です。高校入試では、本校の教育の特長全般に賛同する受験生が増えました。 **(概ね目標を達成)**

2019年度の事業を終えての課題

少子高齢化と生産年齢人口の減少によって地域的にも急激な変化が近未来に予想される中、変わっていく社会に求められる人材の育成を明確にする教育が徐々に求められ始めていることを感じます。本校はこの6年間、「10、20年後を見据える教育」を訴求し実践を積み重ねてきています。しかし、教育内容への評価に結び付くエビデンスはまだ大きくないのが実態です。「人になれ 奉仕せよ」の精神を基に、温故「創」新の姿勢を明確にし、果敢な決断と意思の一致で新たな教育を堅実に積み上げることが課題です。

2019年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

- ・高校女子ラグビー部 横浜市セブンズ(全国19チーム参加の実質的全国大会)優勝
- ・高校弓道部 神奈川県高等学校私学弓道大会 男子団体第3位

- ・中高生物部 第9回 新江ノ島水族館・水槽コンテスト 最優秀賞
- ・中学卓球部 神奈川県私立中学校卓球大会 2年生個人の部 第3位

教職員数 (2019年5月1日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	20	14	5	7	25	21
	職員数	1	0	0	0	1	0
高等学校	教員数	20	10	8	11	28	21
	職員数	1	1	0	0	1	1

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	523	495	470	420	400
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	498	522	522	508	502

入試状況

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	705	620	649	627	687
	受験者数	369	321	336	344	395
	合格者数	260	213	191	206	248
	入学者数	163	138	125	138	171
高等学校	募集人員	10	10	10	10	65
	志願者数	16	17	15	65	59
	受験者数	16	17	15	65	58
	合格者数	16	17	15	64	58
	入学者数	16	16	12	31	34

卒業者数

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中学校	卒業者数	185	163	171	159	136
高等学校	卒業者数	153	155	176	181	150

卒業後の進路

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
高等学校	大学・短大進学者数	153	112	142	147	144
	就職者数	0	0	1	2	0
	その他(留学、留学)	28	43	33	32	6

国際交流の人数

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中学校	送り出し	54	41	29	32	25
	受け入れ	0	20	0	0	0
高等学校	送り出し	48	53	41	47	49
	受け入れ	4	17	4	4	1

国際交流先

学校	区分	2019年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	<p>【中学】</p> 台湾研修(3) フィリピン オルティガス語学研修(8) カンボジア サービス・ラーニング研修(8) マレーシア研修(5) アメリカ メリーランド州短期留学(1) <p>【高校】</p> カナダ研修(15) 台湾研修(4) フィリピン オルティガス語学研修(14) カンボジア サービス・ラーニング研修(8) イタリア ターム留学(1) イギリス 短期留学(1) アメリカ メリーランド州短期留学(1) ニュージーランド 1年留学(4) マレーシア 1年留学(1)
	受け入れ先	短期留学(1) (ハンガリー)

学内奨学金

奨学金名	2019年度受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
六穂会育英資金(給付)	1名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額2万円 (2) 月額3万円
ターム留学奨学金(給付)	8名	留学する年度の2学期終了時に以下の資格を有する者 <基準A> 実用英語技能検定準1級以上またはTOEIC730点以上、TOEFL(IBT)80点以上、CASEC 780点以上 <基準B> 実用英語技能検定2級以上またはTOEIC 500点以上、TOEFL(IBT)50点以上、CASEC 575点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準C> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 350点以上、TOEFL(IBT)35点以上、CASEC 450点以上	基準A 10万円 基準B 6万円 基準C 2万円

【関東学院小学校】



校長 岡崎 一実



■所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
■在籍児童数 437 名 (男女比:10:7)
■HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

「創立 70 周年に向けた歩みの 2 年目」と位置づけた 2019 年度は、未来ビジョンとリンクさせ項目を絞った 3 つの重点事業について、数年間継続しているものも新規に位置づけたものも、概ね計画通り実施することができました。校舎や備品などハード面から教育内容にかかわるソフトの面まで、取り組んだイノベーションが、古いものをたいせつにしつつ変革に挑戦する学校としての「関東学院小学校」を印象づけ、ブランドの構築と確立にむけて前進することができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

2020 年度に全面実施される学習指導要領を視野に入れた「夢を育む学校」の新しい教育課程が整いました。カリキュラムの策定をはじめとする諸事項の整備に加え、本校の教育の特色の一つとして打ち出している ICT 機器を活用した教育を推進するための条件整備と、プログラミング教育の研修を進めることができました。また、テーマ募金 4 期とも連動させた「夢たまご」プログラム実施の初年度として、「バッハ・コレギウム・ジャパン」のコンサートを成功させるなど、新たな取り組みも成果をあげることができました。

(目標達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

「備品整備」については、予算会議の購入計画にもとづき重点的に実施し、先進的な教育活動を支える各種備品を充実させました。「施設設備の更新・校舎改修」については、施設建設プロジェクトとして計画した教室棟 2 階の教室と廊下、および東階段のリニューアル工事が終了し、2017 年度に「創立 65 周年記念事業」に位置づけて開始した学年教室の段階的改修が完了しました。

(目標達成)

3. 志望者増対策

公開行事の参加者数増と第一志望による入学者確保をめざし、「夢を育む学校」のコンセプトを全面に展開して、公開行事・説明会の実施、学外説明会への参加、模擬試験・合宿会場としての施設貸し出し、配布資料の工夫改善、ホームページの記事充実等に取り組んだ結果、前年度とほぼ同数の実績をあげることができ、3 年連続で学則定員を充足することとなりました。

(概ね目標達成)

2019 年度の事業を終えての課題

策定したカリキュラムにもとづき 2020 年度の教育課程を円滑に実施するとともに、実施状況を検証し修正すること、ICT 機器を活用した教育を児童 1 人 1 台の端末配置など条件整備を含めて前倒しで進めること、「夢たまご」プログラムも含めた「関東学院小学校」のイノベーションを広く PR することにより「選ばれる学校」として志願者・入学者のもう一段の増加を図ること、が課題となります。

2019 年度関東学院小学校の主な活躍

- ・水泳記録会出場の 5・6 年生、6 種目で 1 位
- ・陸上記録会出場の 5・6 年生、5 種目で 1 位
- ・専門性の高い教員、各種研修会で講師を担当
- ・校長、「読み聞かせ」にかかわる編著書を出版

教職員数（2019年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	14	2	8	11	22
	職員数	1	1	0	0	1	1

児童収容定員・在籍者数（2019年5月1日現在）

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	419	416	430	437	437

入試状況

学校	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	132	136	176	162	167
	受験者数	104	106	130	122	116
	合格者数	91	95	94	89	93
	入学者数	69	76	75	72	70

卒業者数

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
小学校	卒業者数	71	68	72	71	72

【関東学院六浦小学校】



校長 澤 章敏

- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 257名 (男女比: 5:4)
- HP <http://www.kgm.ed.jp/es/>

事業報告の概要

創立 70 周年記念事業として記念礼拝・記念講演会を実施し、これまでの歩みを振り返りつつ新たな歩みを進めました。「のびるを伸ばす小学校」という本校の特長をさらに明確にすべく、「六浦小モデル」を試行し学ぶ楽しさ、学習への意欲を児童に実感してもらうことができました。この教育活動、教育研究・研修を通して教員は教育力の向上に努めました。また、2020 年度の新学習指導要領実施に向けて進めました。教育内容の充実とともに広報活動を活発に行い、入試志願者を増加することができましたが、上位校との併願が多く入学者増加につなぐことはできませんでした。

重点事業

1. 「六浦小モデル 19-23 プラン」(MMP)

5 年計画の試行 1 年目で試行錯誤を繰り返しながら取り組みました。「私のポケット」では、児童が計画的に取り組めるように企画書作成、それを記録するオリジナルノート、iPad の活発な活用。「私のパレット」では、一人ひとりが自ら学習方法・難易度を選択して数名から十数名という少人数グループに分かれて学習、「私のドア」では、図書室全面改修・iPad 増置による「ポケット」「パレット」の学習環境整備、作品展示ギャラリー改修により学習成果発表の場としました。これらの取り組みは学習意欲を高めるとともに教員の連携・授業力向上にもつながりました。

(概ね目標を達成)

2. 教員力の向上と児童・保護者の満足度の向上

「六浦小モデル」の教育活動を柱に、児童との関わり方、授業力、生活全般の指導力を高めました。「私のパレット」の授業を中心に校内研修及び授業研究を充実させ、金沢区内の公立小学校の研修にも積極的に参加しました。また新学習指導要領の実施準備を進め、希望者対象のドローン・プログラミングを行い、検定教科書を使用する英語教育を検討しました。英語では 6 年生全員の英語技能検定受験を継続、希望者の漢字検定や算数検定を継続実施、国語・社会では新聞社による出前授業を行いました。

(概ね目標を達成)

3. 在籍児童数の増加対策

児童募集の広報活動の内容・方法を大きく変更しました。従来数日だったオープンスクール期間を 3 週間に延長して 1~3 組に限定し、詳細な説明・案内を行いました。学校説明会は、多くの教員を見てもらう方針の下、「六浦小モデル」の 3 つの柱のチーフが実践状況を説明しました。また入試のインターネット出願を導入して出願しやすいようにするとともに業務効率化を図りました。さらに入試日程を工夫して連日入試を設定して他校との併願をしやすいようにしました。そのほか幼児教室へのドローン・プログラミングの出前授業、幼稚園での本校のみの説明会開催などを行いました。これらの取り組みにより志願者数は大きく増加しました。しかし最終的に入学者数はやや減少し課題を残しました。

(やや不十分)

4. 創立 70 周年記念事業

1949 年創立から 70 年を迎え 6 月 1 日に創立 70 周年記念礼拝を守り講演会を行いました。礼拝説教の牧師、講演会の講演者ともに卒業生に担当していただくことができました。礼拝は校訓を正面から取り上げ、講演会では児童たちとのトークや活発な質疑応答が行われ、好評のうちに終わることができました。教職員も創立以来の歩みを振り返り今後への取り組みに気持ちを新たにすることができました。

(目標達成)

2019 年度の事業を終えての課題

「六浦小モデル」初年度の取り組み・成果を検証して、試行 2 年目に改善・充実していきます。この活動を通して、個々の教員力の向上と教員間の連携強化をさらに図るとともに、新学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」「カリキュラム・マネジメント」等をさらに進めます。教育活動の充実と広報活動を連動させて入学志願者と入学者の増加をはかります。入試出願に加え合格発表もインターネットを導入します。

2019 年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・第 7 回「『いのちの授業』大賞」（神奈川県教育委員会）において「神奈川県 PTA 協会会長賞」受賞（5 年女子、関東学院大学看護学部との連携）
- ・第 27 回「木原記念こども科学賞」（木原記念横浜生命科学振興財団）において「毎日新聞社賞」受賞（3 年男子）
- ・「奨励賞」受賞（日本英語検定協会）（本校）

教職員数（2019 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	11	9	4	8	15	17
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数（2019 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	299	276	275	258	257

入試状況

学校	区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	55	58	61	57	73
	受験者数	47	55	55	53	66
	合格者数	42	49	41	46	54
	入学者数	40	45	34	42	39

卒業生数

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
六浦小学校	卒業生数	66	51	52	49	51

【関東学院六浦こども園】



園長 鈴木 直江

- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 270名 (男女比: 1:1)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

こども園として7年目を迎え、更なる保育の質の確保と充実を目指しました。長時間保育では、環境設定や計画作成等を行う時間を充実することで保育の質を高めることができました。また、外部講師による園内研修や他園との共同研究を行い、先生たちの学びが深められ保育が充実していきました。レゾエミリアの研修では、本園の保育を発表する場を与えられ「子どもの探求する深い学び」について高い評価をいただきました。創立70周年記念事業では、今までの導きを神さまに感謝し支えてくださった多くの方々を覚え、喜びと感謝の祈りを捧げました。また、こども園門前にシンボルトリーを植え周囲の環境を整えました。

重点事業

1. 長時間保育を含む保育の質を確保

無償化に伴い長時間保育を利用する園児が増加する中、担当する専任保育教諭を増やし、指導計画や記録、環境設定などに取り組む時間を十分確保することにより、保育の質を確保しより充実してきました。他園との共同研究や園内外での研修、研究に積極的に取り組み、その成果は保育学会や幼児教育実践学会等で実践発表されました。また、お父さんの会と保育者が協力して子ども達の挑戦的意欲や主体性を高める環境づくりに取り組み、子ども達の活動や興味関心が豊かになっています。

(目標達成)

2. アートを取り込んだ教育の推進

大学連携及び芸術士2名によるアトリエ活動が盛んに行われました。乳児のアート活動の様子は月刊保育誌に掲載されています。アトリエ活動は、クラスや学年活動にも波及し子どもたちは豊かな表現活動を楽しんでいます。また、子どもたちが興味を持った事柄を探求する姿や達成感を得てそれが自信につながっていく姿も多く見られました。レゾエミリアへの海外研修では深い学びを与えられ、日々の保育内容や環境設定に活かされています。2月に開催されたたてんらん会は、多くの保護者や外部の方から高い評価を得ることができました。

(目標達成)

3. 創立70周年記念事業、記念プログラムの実施

創立70周年を迎え記念礼拝及び記念コンサートを行い、子どもたちや保護者、旧職員、学院関係者、外部の方など本園の歩みに関わってくださった多くの方々と共に神さまに感謝と祈りを捧げました。コンサートでは、本園の卒業生が素晴らしい歌声を聴かせてくれました。70周年記念事業として、園の門前にシンボルトリーを植えその周辺に木造のベンチを設置し、保護者の方や来園された方達が憩えるような環境を造りました。また、そこに掲示板を設置し、園の情報を発信できる場も設けました。

(目標達成)

2019年度の事業を終えての課題

園内研修や研究及び実践発表は次年度も継続し、保育の質の確保と充実に努めてまいります。長時間保育の質の向上に努め、よりこども園としてのスキルアップをしていきます。また、引き続き月刊保育誌の連載や本等への掲載を行い、多くの方に本園を知っていただく広報につなげていきます。「ウッドスタート宣言園」となり、より自然を取り入れた教育・保育を推進し、子どもたちの挑戦的意欲や主体的な学びにつながる保育環境作りをお父さんの会と協働して行っています。

2019 年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・ 第 72 回保育学会、幼児教育実践学会他で研究発表、実践発表
- ・ 研究誌「芸術と遊び Vol.98」「美術教育」、横浜版接続期カリキュラム「実践事例集」、月刊誌「保育とカリキュラム」に掲載（本園の保育実践）
- ・ 保育の 1 日シリーズに「関東学院六浦こども園の 1 日」第 1～3 巻が発巻（教育実習前の事前学習や現場の保育者の保育の参考として制作されている DVD）

教職員数（2019 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	3	26	0	15	3	41
	職員数	0	8	0	6	0	14

園児収容定員・在籍者数

学校		区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
六浦こども園	幼稚園 (1 号)	収容定員	180	180	180	180	180
		在籍者数	185	182	176	183	183
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	84	79	91	87	87

入園状況

学校		区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
六浦こども園	1 号	志願者数	65	75	79	68	70
		受験者数	65	72	74	68	67
		合格者数	65	72	72	68	66
		入園者数	60	69	70	64	60
	2 号・3 号	入園者数	20	17	20	16	20

卒園者数

学校		区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
六浦こども園	1 号	卒園者数	65	65	61	56	62
	2 号・3 号	卒園者数	18	8	16	19	17

【関東学院のびのびのば園】



園長 井上 恵子

- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 165名 (男女比:1:1)
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

港南区野庭という地にある関東学院の乳幼児教育・保育施設として、のびのびのば園の5年、10年、20年先を視野に入れた事業計画を近年検討してきています。子どもの絶対数が減少する中で、「地域」の取り組みをどの範囲まで広げ、また乳幼児期の子どもにとって必要な人格形成の基を担う働きとして、相応しい乳児保育及び幼児の教育・保育が提供できるのか、深くさまざまな角度から考え、必要と思われる情報から選択する場面が多々ありました。そのためにハード面、ソフト面の改革が迫られ、取り組む一年でした。

重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

幼保連携型認定こども園で、多様な生活スタイルの中に置かれた子どもたちが、どのように時間を過ごし成長するのかという事は保護者にとってとても大きな関心事です。特徴とするキリスト教保育については園児に向けた日々の礼拝、外部の牧師や伝道師を迎えた合同礼拝、年長にはクリスチャンによるゴスペル指導を行いました。また保護者には定期的なバイブルクラスを近隣教会の牧師・伝道師を招いて行い、送迎の祖母も加わってキリスト教への理解を毎回楽しみにされるなど、貴重なひと時となりました。子どもの遊びの展開においては「おやじいの会」と協力して園庭改造計画が進められ、砂場を作りました。また保育コンサルタントからの学びを行い、一人ひとりがこれまでの習慣や当たり前を見直して、子どもが過ごす保育環境を丁寧に考え、保育の質の向上につなげました。

(概ね目標達成)

2. のびのびのば園の広報活動

ホームページの刷新による保護者目線の情報提供、地域で行われる支援活動への積極的参加、港南区制50周年記念フェスティバルへの参加、地域の小学生に向けたこども食堂「のびのびの場」などを行い、近隣地域の動向把握もできました。子育て支援として行っている未就園児対象の親子プログラム及び一般公開の親子プログラムなどを周知する活動を展開しました。今後も継続すべきところと園として求められる改革が把握できました。

(概ね目標達成)

3. こども園の運営体制確立に関する活動

学校法人関東学院の下にある園として、組織形態を明確にし、運営に携わる管理職も含めて個々の業務を明確にし、あるべき将来像に向けて計画的に責任を果たしていく組織体を目指しました。研修を重ね、自覚を以ってそれぞれの役割を果たす備えをしました。その上で次年度の職員配置をしました。園長は将来を見据えた選ばれる園としての改革を進める存在と見通しを創る役割を構築します。副園長及び主任は、保育や幼児教育における日々の現場の出来事管理や現場のマネジメントを行います。

(概ね目標達成)

4. 連携活動に関するプログラム立案及び実施

地域連携活動が幅広く展開でき、のびのびのば園の周知にかなりの成果がありました。保護者連携や学院連携についても具体的な活動を展開し、成果につなげることができました。一方、子育て支援の観点から見れば大事な部分を担っている未就園児の親子プログラムとして各種計画を行っていますが、必ずしも本園への入園に繋がらない現実がありました。今後は主体的に未就園児を含めた園の活動として、3歳児入園への対策、プレ保育としての内容検討等、取り組む時期として迫られています。

(概ね目標達成)

2019 年度の事業を終えての課題

今年度の大きな変化は事務専任の職員とともに改革に取り組んだことでした。

引き継ぎ、保育・教育の質の向上と園の将来を見据えた改革とを進めていくに当たり、業務分担が必要不可欠となり、これまでの各業務を見直して、組織運営を進めていくことが必要です。

未来を創るためには運営面を視野に入れた意識改革が管理職に求められ、保育教諭、看護師、事務職にはその中で求められるそれぞれのプロとしての働きの質の向上を目指していくことが課題です。

2019 年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・リードマネジメントとコーチングによる保育力の向上
- ・園庭改造計画の開始
- ・港南区制 50 周年フェスティバル参加
- ・園の登降園・連絡システムの導入（ICT化）
- ・給食業務の自園での外部委託開始
- ・こども食堂「のびのびの場」の継続⇒卒園時の居場所作りの試み
- ・ホームページのリニューアル

教職員数（2019 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	19	0	5	4	24
	職員数	1	2	0	7	1	9

園児収容定員・在籍者数

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
幼稚園 (1 号)	収容定員	90	90	90	90	90
	在籍者数	80	71	80	91	88
保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
	在籍者数	93	98	84	76	77

入園状況

学校	区分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
のびのびのば園	1 号	志願者数	34	34	43	33	28
		受験者数	34	34	42	33	27
		合格者数	34	31	42	33	27
		入園者数	31	30	40	31	23
	2 号・3 号	入園者数	22	21	20	16	23

卒園者数

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	
のびのびのば園	1 号	卒園者数	26	23	25	31	28
	2 号・3 号	卒園者数	21	25	21	17	17

【関東学院 法人（理事会）】

事業報告の概要

2019年度は働き方改革に伴う制度改革に努め、学院各校の中期計画(2020-2024)の策定も行いました。さらに、学院・各校の中長期財政計画に取り組むとともに、学院の環境整備に取り組みました。

重点事業

1. 法人ガバナンスの実行

私学法改正に伴う寄附行為の変更を行いました。これに伴って、理事会会議規則の変更、役員の損害賠償責任に関する規程、役員及び特別職の報酬等に関する規程を制定して対応を行いました。

法人のガバナンスを実行するため、各校の直面する課題として、教職員の就業環境の整備、給与制度改革を捉え、社会の変化に対応すべく取り組みました。同一労働同一賃金への対応に伴ってフルタイムで勤務する教職員の家族手当や住宅手当の扱いを見直しました。計画年休制度への対応として、付与日を協定し、一斉に付与し、5日以上の有休消化を実現しました。

(概ね目標を達成)

2. 実質的かつ合理的な学院各校の運営に向けた仕組みの構築

2019年度は、中期計画策定の年でありました。既に策定されていた、GD(グランドデザイン)、中期目標と計画(Olive7)、未来ビジョンを包括した、学院各校の中期計画を策定することができました。また、各校の未来ビジョンプロジェクトの経常業務化を検討しました。

2020年度は、各校の中期計画の目標を実現に近づけるために、未来ビジョンプロジェクトを先行投資事業として推進支援していきます。また、先行投資にも必要となる寄付金管理をシステム化し、各校での有効活用を支援していきます。

(概ね目標を達成)

3. 中長期財政計画(2019-2028)の構築

学院各校・各園の中期計画を策定するにあたり、2020年度から2024年度までの財務シミュレーションを作成しました。今後5年間の収支見通しを示すことにより、2022年度の横浜・関内キャンパス開設を見据えた財政基盤確立のための課題がより明確になり、課題解決に向けた具体的な対策を検討することとなりました。また、昨年度に引き続き、六浦中学校・高等学校の2019年度から2028年度までの財務シミュレーションを行い、経営改革のための検討資料として提供しました。

(概ね目標を達成)

4. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、風水害への災害対策を含む防災機能強化及び安全対策並びに老朽化対策を進行させました。また、屋上・外壁・階段・教室等の補修工事、及び構内放送・空調・電気設備の更新工事を実施するとともに、学院内のブロック塀対策工事を完了しました。更に、横浜・関内キャンパス整備工事を進行させつつ、学院施設マスタープランの策定に伴い既存施設の減築計画の判断指標につながる建物の健全度の可視化、及び施設費等の財源に基づく中長期施設・設備整備改修計画の見直しを図りました。

(概ね目標を達成)

2019年度の事業を終えての課題

学校法人を取り巻く様々な環境が変化する中で、学院各校が直面する経営課題に対し、迅速かつ的確に判断し対応することが理事会の責務と認識しています。そのために理事会は理事長のリーダーシップの下、学院各校の中期計画及び事業計画に基づく、学長、校長、園長が行う改革を支援してまいります。

法人事務局職員数(2019年5月1日現在)

専任			非常勤			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
31	25	56	0	13	13	31	38	69

1. 2019 年度財務の総括と課題

【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務3表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2019 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2018 年度の決算と比較すると次のようになります。

- 事業活動収入計 2018 年度：198 億 4,700 万円 → 2019 年度：205 億 1,600 万円
(6 億 6,900 万円増)
- 事業活動支出計 2018 年度：203 億 1,400 万円 → 2019 年度：202 億 7,000 万円
(4,400 万円減)
- 基本金組入前当年度収支差額
2018 年度：△4 億 6,700 万円 → 2019 年度：2 億 4,500 万円
(支出超過から収入超過に転換、収入超過額が
7 億 1,200 万円増加)

※ 基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの

教育活動収支においては、収入では 2018 年度よりも学生生徒等納付金が 4,100 万円、手数料が 7,700 万円、寄付金が 2,000 万円、経常費等補助金が 1 億 7,100 万円増加しており、うち国庫補助金が学院全体で 3,600 万円増加しています。支出では人件費が 2018 年度よりも 3 億 7,800 万円増加していますが、教員人件費と職員人件費の合計は 2018 年度より 7,500 万円減少しています。教育活動外収支では、受取利息・配当金が 3,900 万円増加しました。

教育活動収支差額は 1 億 2,300 万円の支出超過、教育活動外収支差額は 7 億 8,500 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 6 億 6,200 万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常 B」に区分されることになりました。

【課題】

- ・ 中長期的な財政基盤の安定のためには、事業活動収支決算において、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが肝要で、学院各学校においては、常に収容定員を満たすべく、入学者の継続した確保と中途退学者の減少に注力することが必要です。
- ・ 予算編成にあたっては、安定した収入を確保できるよう努めることはもちろんのこと、引続き経費節減を継続し、未来ビジョンや各学校の重点事業にウエイトを置いた予算にすることが必要です。
- ・ 施設設備の充実は、学生の満足度向上や入学者の確保につながるものでなければなりません。また、将来に備えた先行投資として、中長期施設建設計画の下、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財務の安定化を図るべきです。

2. 資金収支計算書

2019年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め461億7,600万円となり、対予算比133億9,800万円の増加となりました。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因です。

一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと353億9,800万円となり、予算に比べて80億円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に対し10億8,200万円増加し、107億7,800万円となりました。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,184,240	14,855,657	328,583
手数料収入	412,147	491,661	△ 79,514
寄付金収入	243,935	173,598	70,337
補助金収入	2,348,833	2,888,193	△ 539,360
資産売却収入	2,675,000	12,144,681	△ 9,469,681
付随事業・収益事業収入	404,163	371,468	32,695
受取利息・配当金収入	685,480	787,650	△ 102,170
雑収入	695,357	816,969	△ 121,612
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,876,609	2,716,073	160,536
その他の収入	605,423	4,438,110	△ 3,832,687
資金収入調整勘定	△ 3,050,170	△ 3,204,761	154,591
前年度繰越支払資金	9,696,226	9,696,226	
収入の部合計	32,777,243	46,175,525	△ 13,398,282
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	11,209,948	11,258,494	△ 48,546
教育研究経費支出	4,780,032	4,589,286	190,746
管理経費支出	1,367,453	1,450,419	△ 82,966
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	7,100,797	5,307,649	1,793,148
設備関係支出	526,692	335,658	191,034
資産運用支出	3,980,066	13,481,783	△ 9,501,717
その他の支出	1,276,181	1,244,700	31,481
[予備費]	(144,444)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 2,843,740	△ 2,270,395	△ 573,345
翌年度繰越支払資金	5,379,814	10,777,931	△ 5,398,117
支出の部合計	32,777,243	46,175,525	△ 13,398,282

3. 事業活動収支計算書

2019年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で1億2,300万円の支出超過、教育活動外収支では7億8,500万円の収入超過となり、経常収支全体では6億6,200万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比5億1,700万円増の205億1,600万円、事業活動支出は予算比1億2,000万円減の202億7,000万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、2億4,500万円の収入超過となりました。基本金組入額は54億6,000万円で、予算に比べて5億500万円の減少となりました。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,184,240	14,855,657	328,583
		手数料	412,147	491,661	△ 79,514
		寄付金	216,290	165,904	50,386
		経常費等補助金	2,312,928	2,855,697	△ 542,769
		付随事業収入	404,163	371,468	32,695
		雑収入	695,357	879,267	△ 183,910
		教育活動収入計	19,225,125	19,619,654	△ 394,529
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	11,105,054	11,205,633	△ 100,579
		教育研究経費	7,386,460	7,066,277	320,183
		管理経費	1,387,540	1,469,936	△ 82,396
		徴収不能額等	0	700	△ 700
		教育活動支出計	19,879,054	19,742,546	136,508
教育活動収支差額		△ 653,929	△ 122,892	△ 531,037	
教育活動外収支	収事入業の活動部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	685,480	787,650	△ 102,170
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		685,480	787,650	△ 102,170
	支事出業の活動部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	2,508	2,509	△ 1
教育活動外支出計		2,508	2,509	△ 1	
教育活動外収支差額		682,972	785,141	△ 102,169	
経常収支差額		29,043	662,249	△ 633,206	
特別収支	収事入業の活動部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	9,220	39,456	△ 30,236
		その他の特別収入	78,850	68,965	9,885
	特別収入計		88,070	108,421	△ 20,351
	支事出業の活動部動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	33,601	48,483	△ 14,882
		その他の特別支出	475,400	476,761	△ 1,361
特別支出計		509,001	525,244	△ 16,243	
特別収支差額		△ 420,931	△ 416,823	△ 4,108	
[予備費]		(144,444)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 391,888	245,426	△ 637,314	
基本金組入額合計		△ 5,965,623	△ 5,460,171	△ 505,452	
当年度収支差額		△ 6,357,511	△ 5,214,745	△ 1,142,766	
前年度繰越収支差額		△ 11,339,846	△ 11,339,846	0	
基本金取崩額		1,385	86	1,299	
翌年度繰越収支差額		△ 17,695,972	△ 16,554,505	△ 1,141,467	
(参考)					
事業活動収入計		19,998,675	20,515,725	△ 517,050	
事業活動支出計		20,390,563	20,270,299	120,264	

4. 貸借対照表

2019年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,097億8,200万円で、前年度に対し19億300万円増加しています。有形固定資産は、土地が19億600万円増加し、建物が7億4,800万円、構築物が1億6,800万円減少しています。その他の固定資産は、有価証券の償還に伴う売却等により39億7,100万円減少しています。流動資産は、現金預金が10億8,200万円増加し、全体で13億5,000万円増加しています。

負債の部は、退職給与引当金が3億5,800万円、未払金が12億1,300万円増加したため全体で16億5,800万円増加しています。基本金の部は、第1号基本金・第2号基本金及び第4号基本金の増加により、54億6,000万円増加しています。

資産から負債を差し引いた純資産は953億2,300万円で、前年度に対し2億4,500万円増加しています。

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	95,114,211	94,561,247	552,964
有形固定資産	62,980,159	59,837,602	3,142,557
土 地	18,476,223	16,569,812	1,906,411
建 物	35,214,095	35,961,902	△ 747,807
構 築 物	2,657,244	2,825,663	△ 168,419
教育研究用機器備品	1,582,154	1,610,390	△ 28,236
図 書	2,176,010	2,279,615	△ 103,605
そ の 他	2,874,433	590,220	2,284,213
特定資産	17,005,966	15,624,643	1,381,323
第2号基本金引当特定資産	1,220,000	200,000	1,020,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	8,661,645	8,303,477	358,168
奨学基金引当特定資産	240,569	241,945	△ 1,376
学院基金引当特定資産	231,082	226,551	4,531
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
その他の固定資産	15,128,086	19,099,002	△ 3,970,916
ソフトウェア	40,134	57,174	△ 17,040
有 価 証 券	14,917,173	18,966,333	△ 4,049,160
そ の 他	170,779	75,495	95,284
流動資産	14,668,188	13,317,927	1,350,261
現 金 預 金	10,777,931	9,696,226	1,081,705
未 収 入 金	630,625	338,643	291,982
有 価 証 券	3,063,146	3,079,276	△ 16,130
そ の 他	196,486	203,782	△ 7,296
資 産 の 部 合 計	109,782,399	107,879,174	1,903,225
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	9,351,960	8,378,425	973,535
長 期 未 払 金	687,251	71,873	615,378
長 期 前 受 金	64	75	△ 11
預 り 保 証 金	3,000	3,000	0
退 職 給 与 引 当 金	8,661,645	8,303,477	358,168
流動負債	5,107,839	4,423,574	684,265
未 払 金	1,460,958	863,647	597,311
前 受 金	2,716,085	2,573,741	142,344
預 り 金	930,796	986,186	△ 55,390
負 債 の 部 合 計	14,459,799	12,801,999	1,657,800
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	111,877,105	106,417,021	5,460,084
第1号基本金	107,840,435	103,639,351	4,201,084
第2号基本金	1,220,000	200,000	1,020,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,364,000	1,125,000	239,000
繰越収支差額	△ 16,554,505	△ 11,339,846	△ 5,214,659
翌年度繰越収支差額	△ 16,554,505	△ 11,339,846	△ 5,214,659
純 資 産 の 部 合 計	95,322,600	95,077,175	245,425
負債及び純資産の部 合 計	109,782,399	107,879,174	1,903,225

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	13,912,230	14,300,913	14,520,240	14,814,798	14,855,657
	手数料収入	407,033	408,902	411,812	414,771	491,661
	寄付金収入	142,717	138,062	559,419	141,421	173,598
	補助金収入	2,450,959	2,362,900	2,565,510	2,698,570	2,888,193
	国庫補助金	1,199,685	1,090,414	1,287,116	1,394,216	1,453,680
	県補助金	855,449	881,361	876,150	875,586	898,585
	市補助金	9,645	12,990	12,258	23,086	84,051
	施設型給付費	386,180	375,406	389,986	405,282	451,477
	その他の補助金	0	2,729	0	400	400
	資産売却収入	11,383,375	14,918,486	9,635,889	3,634,302	12,144,681
	付随事業・収益事業収入	359,620	331,418	341,412	358,498	371,468
	受取利息・配当金収入	939,024	753,432	864,478	748,570	787,650
	雑収入	671,552	403,314	734,812	552,088	816,969
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,642,277	2,661,088	2,586,722	2,573,755	2,716,073
	その他の収入	6,786,673	4,090,326	968,940	2,867,045	4,438,110
	資金収入調整勘定	△ 3,115,639	△ 3,027,892	△ 3,301,777	△ 2,927,579	△ 3,204,761
	前年度繰越支払資金	16,058,496	12,386,498	10,507,628	12,370,259	9,696,226
	合 計	52,638,317	49,727,447	40,395,085	38,246,498	46,175,525
支出 の 部	人件費支出	10,485,125	10,319,349	11,129,000	10,744,172	11,258,494
	教育研究経費支出	4,072,687	4,421,957	4,310,042	5,018,708	4,589,286
	管理経費支出	1,279,886	1,629,286	1,260,834	1,159,997	1,450,419
	借入金等利息支出	125	0	0	0	0
	借入金等返済支出	62,500	0	0	0	0
	施設関係支出	2,171,588	4,419,103	2,220,669	3,808,649	5,307,649
	設備関係支出	419,546	777,703	1,226,620	398,340	335,658
	資産運用支出	21,367,512	17,313,205	8,828,906	6,782,627	13,481,783
	その他の支出	1,757,241	1,639,690	1,296,435	1,696,260	1,244,700
	資金支出調整勘定	△ 1,364,391	△ 1,300,474	△ 2,247,680	△ 1,058,481	△ 2,270,395
	翌年度繰越支払資金	12,386,498	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931
	合 計	52,638,317	49,727,447	40,395,085	38,246,498	46,175,525

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,912,230	14,300,913	14,520,240	14,814,798	14,855,657
		手数料	407,033	408,902	411,812	414,771	491,661
		寄付金	119,125	117,069	555,374	145,409	165,904
		経常費等補助金	2,409,962	2,231,923	2,509,475	2,684,785	2,855,697
		付随事業収入	359,620	331,418	341,412	358,498	371,468
		雑収入	693,793	1,214,986	807,283	547,591	879,267
		教育活動収入計	17,901,763	18,605,211	19,145,596	18,965,852	19,619,654
	事業活動支出の部	人件費	10,424,511	11,368,349	11,100,931	10,827,781	11,205,633
		教育研究経費	6,949,884	7,055,239	7,042,803	7,530,956	7,066,277
		うち、減価償却額	2,868,732	2,628,054	2,723,371	2,506,438	2,472,843
		管理経費	1,284,390	1,637,471	1,262,921	1,181,206	1,469,936
		うち、減価償却額	40,926	28,828	24,028	25,566	23,387
		徴収不能額等	3,391	4,038	2,637	2,212	700
		教育活動支出計	18,662,176	20,065,097	19,409,292	19,542,155	19,742,546
教育活動収支差額		△ 760,413	△ 1,459,886	△ 263,696	△ 576,303	△ 122,892	
教育活動外収支	収事入業の活動部	受取利息・配当金	939,024	753,432	864,478	748,570	787,650
		その他の教育活動外収入	0	0	130	4,851	0
		教育活動外収入計	939,024	753,432	864,608	753,421	787,650
	支事出業の活動部	借入金等利息	125	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	6,051	91	2,509
教育活動外収支差額		938,899	753,432	858,557	753,330	785,141	
経常収支差額		178,486	△ 706,454	594,861	177,027	662,249	
特別収支	収事入業の活動部	資産売却差額	13,598	14,063	13,690	94,648	39,456
		その他の特別収入	102,477	166,645	87,543	33,210	68,965
		特別収入計	116,075	180,708	101,233	127,858	108,421
	支事出業の活動部	資産処分差額	131,581	241,925	63,136	291,817	48,483
		その他の特別支出	524,411	498,670	491,289	479,870	476,761
		特別支出計	655,992	740,595	554,425	771,687	525,244
特別収支差額		△ 539,917	△ 559,887	△ 453,192	△ 643,829	△ 416,823	
基本金組入前当年度収支差額		△ 361,431	△ 1,266,341	141,669	△ 466,802	245,426	
基本金組入額合計		△ 461,657	△ 467,200	△ 1,178,692	△ 2,346,950	△ 5,460,171	
当年度収支差額		△ 823,088	△ 1,733,541	△ 1,037,023	△ 2,813,752	△ 5,214,745	
前年度収支差額		△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	
基本金取崩額		164,051	1,162,661	830	0	86	
翌年度繰越収支差額		△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	

(参考)

事業活動収入計	18,956,862	19,539,351	20,111,437	19,847,131	20,515,725
事業活動支出計	19,318,293	20,805,692	19,969,768	20,313,933	20,270,299

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固 定 資 産	89,213,145	93,495,813	92,847,752	94,561,247	95,114,211
有形固定資産	56,282,058	58,563,776	59,259,027	59,837,602	62,980,159
土 地	14,218,221	14,218,221	14,218,221	16,569,812	18,476,223
建 物	33,263,985	36,543,151	36,913,252	35,961,902	35,214,095
構 築 物	2,968,922	3,118,565	2,924,030	2,825,663	2,657,244
教育研究用機器備品	1,993,582	2,032,728	2,632,042	1,610,390	1,582,154
図 書	2,598,821	2,486,149	2,382,120	2,279,615	2,176,010
そ の 他	1,238,527	164,962	189,362	590,220	2,874,433
特定資産	13,519,048	14,441,878	15,035,410	15,624,643	17,005,966
第2号基本金引当特定資産	140,000	160,000	180,000	200,000	1,220,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	6,659,549	7,369,392	7,745,225	8,303,477	8,661,645
減価償却引当特定資産	4,800,000	5,000,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	466,829	459,816	457,515	468,496	471,651
その他の固定資産	19,412,039	20,490,159	18,553,315	19,099,002	15,128,086
ソフトウェア	69,385	101,857	86,082	57,174	40,134
有 価 証 券	19,228,144	20,302,674	18,407,760	18,966,333	14,917,173
そ の 他	114,510	85,628	59,473	75,495	170,779
流 動 資 産	19,230,436	14,230,888	16,320,240	13,317,927	14,668,188
現金預金	12,386,498	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931
有 価 証 券	6,119,394	3,143,591	3,112,889	3,079,276	3,063,146
そ の 他	724,544	579,669	837,092	542,425	827,111
合 計	108,443,581	107,726,701	109,167,992	107,879,174	109,782,399
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負 債	11,774,932	12,324,392	13,624,015	12,801,999	14,459,799
固 定 負 債	6,866,270	7,641,631	8,360,616	8,378,425	9,351,960
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	6,659,548	7,369,391	7,745,225	8,303,477	8,661,645
そ の 他	206,722	272,240	615,391	74,948	690,315
流 動 負 債	4,908,662	4,682,761	5,263,399	4,423,574	5,107,839
短期借入金	0	0	0	0	0
未 払 金	1,411,028	1,033,378	1,716,937	863,647	1,460,958
前 受 金	2,642,277	2,661,024	2,586,725	2,573,741	2,716,085
預 り 金	855,357	988,359	959,737	986,186	930,796
純 資 産	96,668,649	95,402,309	95,543,977	95,077,175	95,322,600
基 本 金	103,587,670	102,892,210	104,070,071	106,417,021	111,877,105
第1号基本金	100,870,000	100,154,540	101,312,401	103,639,351	107,840,435
第2号基本金	140,000	160,000	180,000	200,000	1,220,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,364,000
繰越収支差額	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505
翌年度繰越収支差額	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505
合 計	108,443,581	107,726,701	109,167,992	107,879,174	109,782,399
減価償却額の累計額の合計額	42,698,267	41,598,611	42,702,135	43,852,174	45,540,760
基本金未組入額	636,382	115,701	742,351	113,596	728,980

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名	関 東 学 院					2018年度 医歯系除く	2018年度 規模別	評価	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	507法人 全国平均	1万人以上 73法人 全国平均		
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.3	58.7	55.5	54.9	54.9	53.0	48.5	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.9	79.5	76.5	73.1	75.4	70.9	76.4	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.9	36.4	35.2	38.2	34.6	33.4	38.4	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.8	8.5	6.3	6.0	7.2	8.8	6.7	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 1.9	△ 6.5	0.7	△ 2.3	1.2	4.6	5.5	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	104.4	109.1	105.5	116.1	134.6	107.0	103.6	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.8	73.9	72.6	75.1	72.8	74.8	63.5	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.8	2.9	0.8	0.9	2.1	1.9	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.6	2.8	0.7	0.8	1.4	1.5	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.8	11.6	13.1	13.6	14.1	12.6	8.8	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.8	11.5	12.5	13.6	14.0	12.2	8.5	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	2.4	5.9	11.8	26.6	10.8	8.8	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.1	14.5	13.7	13.0	12.6	11.8	10.9	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.0	△ 3.7	3.0	0.9	3.2	4.5	6.2	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 4.2	△ 7.8	△ 1.4	△ 3.0	△ 0.6	3.0	4.7	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
 △高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2018年度医歯系除く507法人、1万人以上73法人）は、令和元年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

財務比率 貸借対照表関係

比率名		関 東 学 院					2018年度 医歯系除く	2018年度 規模別	評価
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	507法人 全国平均	1万人以上 73法人 全国平均	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 82.3	% 86.8	% 85.1	% 87.7	% 86.6	% 86.8	% 88.0	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	51.9	54.4	54.3	55.5	57.4	59.9	57.7	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	12.5	13.4	13.8	14.5	15.5	22.2	26.4	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.7	13.2	14.9	12.3	13.4	13.2	12.0	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.3	7.1	7.7	7.8	8.5	6.8	8.1	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.5	4.3	4.8	4.1	4.7	5.4	5.7	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	36.4	33.5	32.3	32.0	28.5	25.7	25.8	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.5	2.2	2.3	2.2	2.1	1.9	1.7	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	89.1	88.6	87.5	88.1	86.8	87.8	86.2	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△6.4	△7.0	△7.8	△10.5	△15.1	△14.3	△16.0	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	92.3	98.0	97.2	99.5	99.8	98.8	102.1	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	86.2	90.7	89.4	91.4	90.9	91.7	93.3	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	391.7	303.9	310.0	301.0	287.2	246.6	211.3	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9	11.4	12.5	11.9	13.2	12.2	13.8	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.2	12.9	14.3	13.5	15.2	13.9	16.0	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	468.8	394.9	478.2	376.7	396.8	348.7	324.1	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.2	64.8	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.9	99.3	99.9	99.4	97.3	97.1	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	51.4	48.6	48.9	50.9	52.5	51.5	51.3	～
積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	100.6	95.7	93.9	88.0	80.5	79.3	78.0	△

運用資産余裕比率の単位は(年)

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

(注) 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均(2018年度医歯系除く507法人、1万人以上73法人)は、令和元年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。

3 運用資産=その他の固定資産+流動資産 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校における安全で安心な教育・研究環境を目指して、施設・設備の整備を進めます。
- (3) 耐用年数に達する設備を有する施設の老朽化対策工事を計画し、これらを順次実施します。

2. 施設整備の進捗状況と課題

(1) 2019 年度実行された施設建設プロジェクト事業

施設建設プロジェクト事業の進捗については、風水害への災害対策を含む防災機能強化及び安全対策並びに老朽化対策を進行させました。また、屋上・外壁・階段・教室等の補修工事、及び構内放送・空調・電気設備の更新工事を実施するとともに、学院内のブロック塀対策工事を完了しました。

老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

2019 月年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
大学図書館空調・照明設備更新工事	空調・照明設備を更新する工事	工事完了
工学部実験館西側外部整備工事	実験等の機器・機材及び廃棄物置場を設置し、整備する工事	工事完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
図書館分館冷温水発生機整備工事	空調設備を整備する工事	工事完了
陸上競技場トレーニングルーム床改修工事	床を改修する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
中学新館教室内ロッカー更新工事	教室内のロッカーを更新する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
本館1・2・3階他改修工事	内装、空調・電気設備を改修する工事	工事完了
[小学校]		
教室棟2階他内部改修工事	教室内部、廊下建具を改修する工事	工事完了
[六浦小学校]		
2号館4階内部改修工事	図書館内部、廊下を改修する工事	工事完了
ブロック塀改修工事	ブロック塀を改修する工事	工事完了

[のびのびのば園]		
園舎遊戯室増築工事	遊戯室を増築する工事	工事完了
●継続事業		
[大学 関内キャンパス]		
新棟建設工事	新棟を建設する工事	2021年度末 竣工予定

(2) 学院施設マスタープランの策定については、既存施設の減築計画の判断指標につながる建物の健全度の可視化、及び施設費等の財源に基づく中長期施設・設備整備改修計画の見直しを図りました。

3. 主要事業状況

(1) 大学 大学図書館空調・照明設備更新工事



(2) 大学 工学部実験館西側外部整備工事



(2) 六浦中学校・高等学校 本館1・2・3階他改修工事



(4) 六浦小学校 2号館4階内部改修工事



2019年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakug@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2020年6月27日発行
